

SDG ビジネスの インパクト評価手法に関する現状 調査報告書

2022 年 1 月

独立行政法人国際協力機構
基軸コンサルティング株式会社

目次

1. 調査概要	4
1.1 背景.....	4
1.2 目的.....	4
1.3 調査の枠組み.....	4
2. 調査結果サマリー	6
2.1 目標ベースのガバナンスに向けて.....	6
2.2 ESG 投資の概況.....	6
2.3 インパクト投資の登場.....	10
2.4 日本における ESG 投資及びインパクト投資.....	12
2.5 インパクト評価に関する状況及び課題.....	16
2.6 インパクト評価の手法の概況.....	20
3. インパクト評価の手法	23
3.1 インパクト・マネジメント規範.....	23
3.2 インパクト・マネジメント運用原則 (OPIM).....	28
3.3 IRIS+.....	31
3.4 インパクト・クラシフィケーション・システム (ICS).....	38
3.5 CDP ディスクロージャー・プラットフォーム.....	42
3.6 B インパクト・アセスメント (BIA).....	48
3.7 MSCI SDG アライメントツール.....	52
3.8 PwC トータル・インパクト・メジャメント & マネジメント (TIMM).....	54
3.9 SDG インパクト基準.....	57
3.10 SDG COMPASS.....	61
3.11 IMPACT LAB.....	64
3.12 横浜市 SDGs 認証制度 Y-SDGs.....	67

略語対照表

ABC	A - Act to avoid harm, B- Benefit stakeholders, C-Contribute to solutions	A-害の回避、B-ステークホルダーへの恩恵、C-課題解決への貢献
BCtA	Business Call to Action	ビジネス行動要請
BIA	B Impact Assessment	B インパクト・アセスメント
CDP	Carbon Disclosure Project	-
CEO	Chief Executive Officer	最高経営責任者
CFO	Chief Financial Officers	最高財務責任者
ESG	Environmental, Social, and Governance	環境、社会、ガバナンス
ETF	Exchange-Traded funds	上場投資信託
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
GHG	Green House Gas	温室効果ガス
GIIN	Global Impact Investing Network	グローバル・インパクト投資ネットワーク
GRI	Global Reporting Initiative	-
GSG	Global Steering Group	-
ICS	Impact Classification System	インパクト・クラシフィケーション・システム
ICT	Information & Communication Technology	情報通信・コミュニケーション技術
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IMM	Impact Measurement and Management	-
IMP	Impact Management Project	-
IRIS	Impact Reporting and Investment Standards	-
KPI	Key performance indicators	重要業績評価指標
LCA	Life Cycle Assessment	ライフサイクル・アセスメント
M&A	Mergers and acquisitions	-
MSCI	Morgan Stanley Capital International	-
NGO	Non-governmental organization	非政府組織
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	-
PRI	Principles for Responsible Investments	責任投資原則
PwC	PricewaterhouseCoopers	-
R&D	Research and development	研究開発
SASB	Sustainability Accounting Standards Board	サステナビリティ会計基準審議会
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SME	Small and Medium Enterprises	中小企業
TCFD	Task Force on Climate-Related Financial Disclosures	気候関連財務情報開示タスクフォース
TIMM	Total Impact Measurement and Management	-
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNEP FI	United Nations Environmental Programme Finance Initiative	国連環境計画・金融イニシアティブ
UNGC	United Nations Global Compact	国連グローバル・コンパクト
WBCSD	World Business Council for Sustainable Development	持続可能な開発のための世界経済人会議

1. 調査概要

1.1 背景

2015年、第70回国連総会において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(*Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development*)」が、全加盟国の賛同を得て合意された。その核にあるのは持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)であり、誰一人取り残さない世界の実現に向けた、17の目標及び169のターゲットである。

2019年に国連で開かれたSDGサミットは、採択後初めてのSDGsを主題とした首脳級会合となった。このサミットでは採択から4年間の取り組みのレビューが行われ、その進捗が評価されたが、目標達成に向けては「あるべき姿からは程遠い(グテーレス国連事務総長)」、「達成状況に偏りや遅れがあり、取り組みの加速化が必要(ムハンマド=バンデ国連総会議長)」といった指摘がなされ、2030年までを「行動の10年(Decade of Action)」とすることが合意された。

日本では2016年5月に内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部が発足し、同年12月にはSDGs実現に向けた国家戦略となるSDGs実施指針が決定された。

2018年以降は毎年、SDGsアクションプランが策定されており、本調査実施時点で最新版となるSDGsアクションプラン2021では、重点事項として、ビジネスとイノベーションを通じた成長を実現すること、SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出を実現することが掲げられている。

2006年に国連が責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)を提唱したことを契機として、ESG投資への関心が、機関投資家はもちろん、広く社会的にも高まりつつある。開発の分野でも、2011年に釜山で開催された第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム(HLF4:閣僚級)において民間セクターが開発における重要なパートナーとして位置づけられたのを機に、効果的な開発協力のためのグローバル・パートナーシップ(GPEDC: Global Partnership for Effective Development Cooperation)が設置されるなど、民間セクターの存在感は高まりつつある。

日本企業においてもSDGsの実践への期待が高まり、取り組みが進められつつある一方、そのプロセスや社会的インパクトの評価については、未だ国際的にも、国内的にも、議論が続いているのが現状である。

こうした状況を踏まえ、SDGsを実現するためのビジネス上の取り組み(以下、SDGビジネス)を評価する方法論について、国内外における事例をまとめ、今後の議論に資することを狙いとして、本調査を実施する。

1.2 目的

本調査は、SDGビジネスの評価にかかる、主要な方法論やアプローチをまとめ、現時点の国際的な潮流や国内の動きを把握することを目的とする。

1.3 調査の枠組み

1.3.1 調査期間

本調査は2021年9月から12月にかけて実施された。

1.3.2 調査対象

本調査では、公共セクター、民間セクター、非営利セクターのツールについて情報を収集した上で、特に以下の 12 の評価手法について報告する。

位置付け	No.	インパクトの評価手法	主導する組織/イニシアティブ
規範・原則	1	インパクト・マネジメント規範	インパクト・マネジメント・プロジェクト (IMP)
	2	インパクト・マネジメント運用原則	国際金融公社 (IFC)
エコシステムの形成	3	IRIS+	グローバル・インパクト投資ネットワーク (GIIN)
	4	インパクト・クラシフィケーション・システム	IMP+ACT アライアンス、GIIN
	5	CDP ディスクロージャー・プラットフォーム	CDP Global
	6	B インパクト・アセスメント	B Lab
	7	MSCI SDG アライメント・ツール	MSCI
	8	PwC トータル・インパクト・メジャメント&マネジメント	PwC
ガバナンスの支援	9	SDG インパクト基準	UNDP SDG インパクト・イニシアティブ
	10	SDG Compass	グローバル・リポーティング・イニシアティブ (GRI)
	11	Impact Lab	ビジネス・コール・トゥ・アクション (BCtA)
	12	横浜市 SDGs 登録・認証制度 Y-SDGs	横浜市

1.3.3 調査方法

情報は全てオンライン調査により収集した。中心的な記述については、全て対象組織のウェブサイト、発表文書等から確認した一次情報であるが、一部に外部サイトの情報を引用した部分は、全て脚注を付した。

2. 調査結果サマリー

2.1 目標ベースのガバナンスに向けて

SDGs は 17 の目標、169 のターゲットにより構成され、その実現に向け、各国政府や地方自治体、企業などが、各地域における状況と優先順位を踏まえて、独自のターゲットとアクションを定めることを求めている。このアプローチはいわば「目標ベースのガバナンス」と指摘される¹。従来の国際的な合意による問題解決では、条約などの法的枠組みを形成することを通じて、「ルールによるガバナンス」が志向されることが多かった。これに対して、SDGs は世界がどうあるべきかという姿を「誰一人取り残さない(No one left behind)」という言葉で表し、その実現に向けた達成水準のみを示して、手法については各ステークホルダーの努力を信頼している。その意味では SDGs は、いわば自律協調型の活動を創出する役割を果たしているというのが「目標ベースのガバナンス」の考え方である。

こうしたガバナンスを通じて目標を達成するためには、SDGs に取り組む各アクターが、そのインパクトを可視化し議論する、共通言語や共通のフレームワークが必要となる。現在はその確立期に当たる。本報告書では、民間セクターによるSDGs への関与が求められる背景を概観した上で、SDG ビジネスのインパクト評価に係る主要な議論をまとめる。

2.2 ESG 投資の概況

SDGs の実現に向けて最も重要なアクターの一つが民間セクターである。開発途上国への資金のインフローは、すでに政府開発援助 (ODA: Official Development Assistance) の規模を、海外直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)が上回っている。

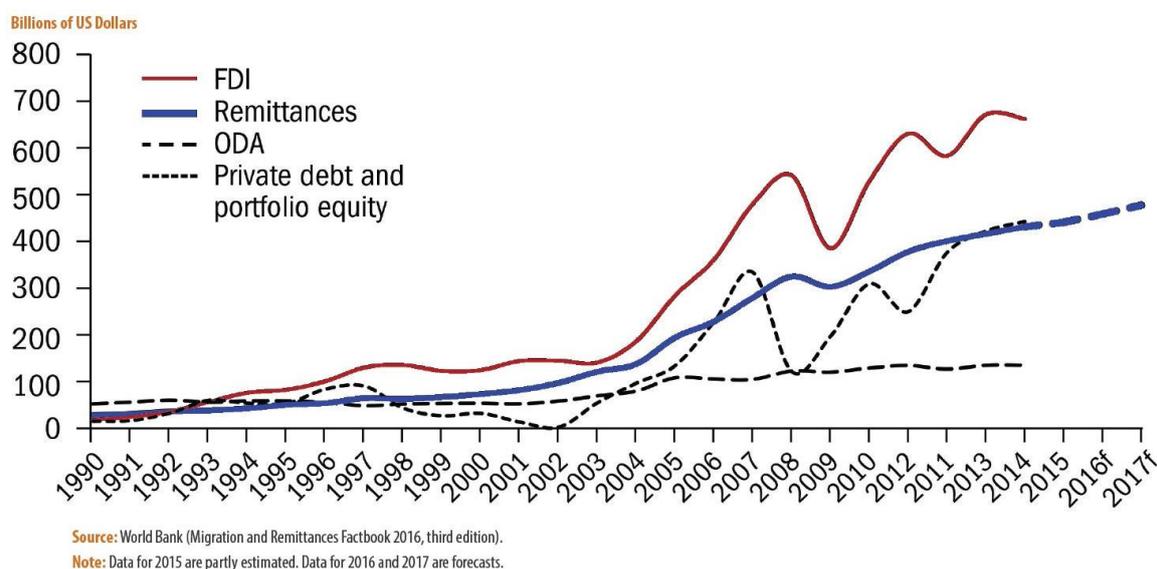


図 1 開発途上国に対する資金インフローの内訳²

¹ 蟹江憲史『SDGs(持続可能な開発目標)の特徴と意義』

https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/23/1/23_1_8/pdf/-char/ja

² 国連, "Development Issues No. 10: International financial flows and external debt"

<https://www.un.org/development/desa/dpad/publication/development-issues-no-10-international-financial-flows-and-external-debt/>

さらに SDGs は途上国のみならず、先進国を含む地球上のすべてのステークホルダーが達成すべきものであることに鑑みれば、民間セクターの力を SDGs 実現に向けてプラスの方向に働かせることは重要な課題である。

こうした背景を踏まえ、国連は 2006 年に責任投資原則 (PRI: Principles for Responsible Investment) を提唱し、機関投資家に対して環境 (E)、社会 (S)、企業統治 (G) の視点を投資プロセスに組み入れるよう訴えた。

表 1 PRI の 6 つの原則³

No	原則	行動例
1	私たちは投資分析と意志決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます	<ul style="list-style-type: none"> - 投資方針ステートメントで ESG 課題に取り入れる - ESG 関連ツール、測定基準、分析の開発を支援する - 投資マネージャーの ESG 問題組み込み能力を評価する - 投資サービス・プロバイダー(金融アナリスト、コンサルタント、ブローカー、調査会社、格付け会社等)に対し、進化する調査・分析に ESG 要因を組み込むように依頼する
2	私たちは活動的な所有者になり、所有方針と所有習慣に ESG 問題を組み入れます	<ul style="list-style-type: none"> - 本方針に沿ったアクティブ・オーナーシップ方針を策定・開示する - 議決権を行使し、(外部委託の場合は)議決権行使方針の遵守を監視する - エンゲージメント能力を(直接または外部委託により)開発する - 方針、規制の策定、標準設定(株主の権利の促進・保護等)に参加する - 長期的な ESG の考慮に沿った株主決議を提出する
3	私たちは、投資対象の主体に対して ESG の課題について適切な開示を求めます	<ul style="list-style-type: none"> - ESG 問題に関して標準化された報告を求める - 年次会計報告書に ESG 問題を組み込むように求める - 関連する基準、標準、行動規範または国際イニシアティブ(国連グローバル・コンパクトなど)の採用または遵守に関する情報を企業に求める - ESG の開示を促進する株主のイニシアティブや決議を支援する
4	私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います	<ul style="list-style-type: none"> - 提案依頼書(RFP)に本原則に関連する要件を含める - 投資マニフェスト、監視手順、パフォーマンス指標、インセンティブ体制を適宜調整する - ESG の期待事項を投資サービス・プロバイダーに伝える - ESG 期待事項を満たしていないサービス・プロバイダーとの関係を見直す
5	私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します	<ul style="list-style-type: none"> - ネットワークやツール、ガイダンス資料、投資家のリポーティングなどを学習のリソースとして活用できる共有の情報プラットフォームへの参画あるいはサポートを行う - 新たに発生する問題に対して協働して対処する - 適切な協働イニシアティブを開発し、または支援する
6	私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します	<ul style="list-style-type: none"> - 投資慣行内で ESG 問題がどのように統合されているかを開示する - アクティブ・オーナーシップ活動(議決権行使、エンゲージメント、方針対話)を開示する - ESG 問題および本原則について受益者とコミュニケーションを取る - コンプライ・オア・エクスプレイン(遵守を求め、不遵守の場合はその理由の説明を求める)アプローチにより、本原則に関する進捗・達成を報告する

³ UNEP FI, 『責任投資原則』 <https://www.unpri.org/download?ac=10971>

2008年に発生したリーマンショック及び資本市場の混乱が、短期的な利益追求だけを行うことへのマイナス面を社会に印象付けたこともあり、ESG投資への関心はグローバルに高まっていった。下図に示す通り、PRI署名機関の数は着実に増加している。

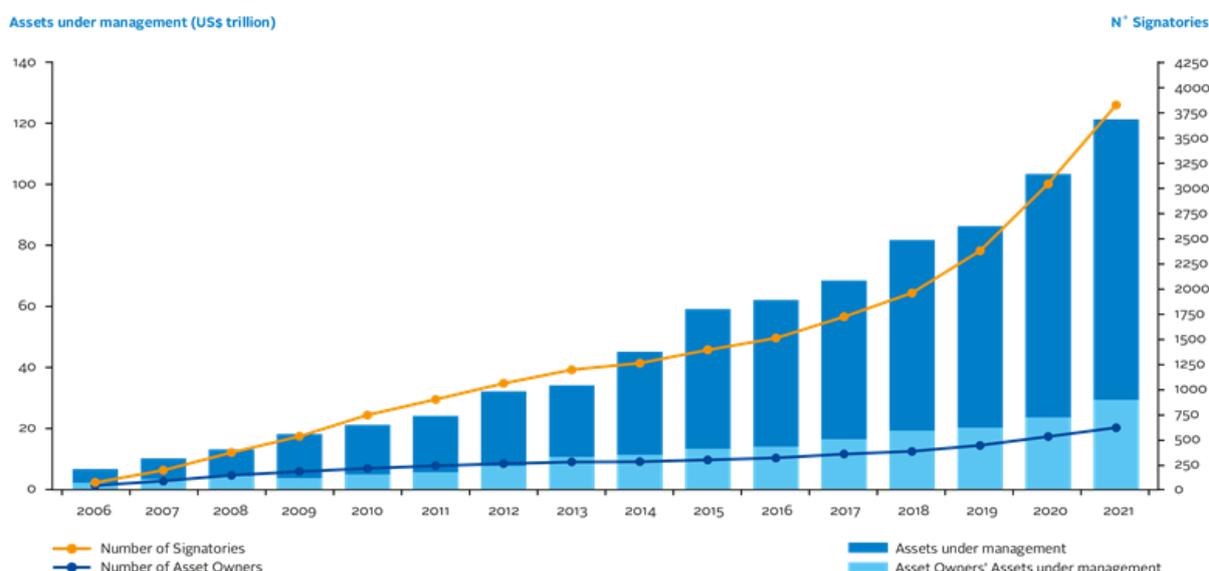


図2 PFI署名投資家数及び総運用金額の推移⁴

PRIを主導している世界環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI: United Nations Environment Programme Finance Initiative)は、2012年に保険版のPRIといえる「持続可能な保険原則(PSI: Principles for Sustainable Insurance)」⁵、2019年には銀行版のPRIに相当する「責任銀行原則(PRB: Principles for Responsible Banking)」⁶を発表し、それぞれ保険会社や銀行の署名を進めている。このように、ESG投資の推進に向けた機運は高まりつつある。

こうした動きが署名のみに終わって実効性のないものになってしまわないかは注視が必要な点ではあるが、多くの機関投資家が実際にESGを軸とした運用を強化している。およそ673兆円の資産運用残高を持つ、世界最大の資産運用会社である米ブラックロック社は、2020年にESG投資の強化を表明し、2021年にさらにその方針をアップグレードした⁷。この方針には、以下のような方針が含まれる。

表2 米ブラックロック社のESG投資強化方針⁸

2020年のレターで表明された主な方針	2021年のレターで表明された主な方針
サステナビリティ関連の情報開示等において十分な進展を示せない企業に対して、反対票を投じることを積極的に検討する。	企業に対して、カーボン・ニュートラルの経済と自らのビジネスモデルをどのように両立させていくかについての計画の開示を求める。

⁴ PRI, <https://www.unpri.org/pri/about-the-pri>

⁵ UNEP FI, 『持続可能な保険原則』

https://www.unepfi.org/psi/wp-content/uploads/2012/06/PSI-document_Japanese.pdf

⁶ UNEP FI, 『責任投資原則』

[https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2018/12/Principles-for-Responsible-Banking-日本語仮訳\).pdf](https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2018/12/Principles-for-Responsible-Banking-日本語仮訳).pdf)

⁷ ブラックロック社の運用資産残高(5.97兆米ドル)は日本のGDP(4.88兆米ドル)を上回っている。

⁸ 金融庁, 『ESG要素を含む中長期的な持続可能性(サステナビリティ)について』 <https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/siryuu/20210215/01.pdf>

2020 年半ばまでに売上の 25%以上を石炭から得ている企業への投資をやめる。	資産売却の検討を促す警告を含め、重大な気候変動リスクを有する資産の運用管理について「厳格な精査モデル」を導入する。
SASB に従った情報開示と、TCFD の提言に沿った気候関連リスクの情報開示を行うよう企業に対して求める。	上場企業だけでなく、非上場の大規模企業や公社債の発行体も、気候関連リスクへの対応について開示すべきである。
今後数年間に ESG 関連の上場投資信託 (ETF: Exchange-Traded Funds) の数を倍増して 150 本にする。	カーボン・ニュートラルの方向に沿った投資商品を販売する。
既存の ETF 投資家に対し、新たなシステムを利用し、化石燃料関連企業等への投資を避ける投資技術を導入予定。	自社が販売している株式・債券ファンドについて、データが入手可能な範囲で、気温に連動した指標を公表する。

ESG 投資商品の種類にも広がりが見られる。従来の投資対象は、上場株式などの伝統的な金融資産が中心だったが、近年では、グリーンボンドなどのいわゆる SDGs 債、SDGs リンク債や、未公開株式等にも広がっている。

これらの ESG 投資がパフォーマンスに結びついているかという点についての研究も進んでいる。ESG 投資と企業財務パフォーマンス (CFP: Corporate Financial Performance) の関係を調べる実証研究の数は以下の通り、増加していると推計されている。

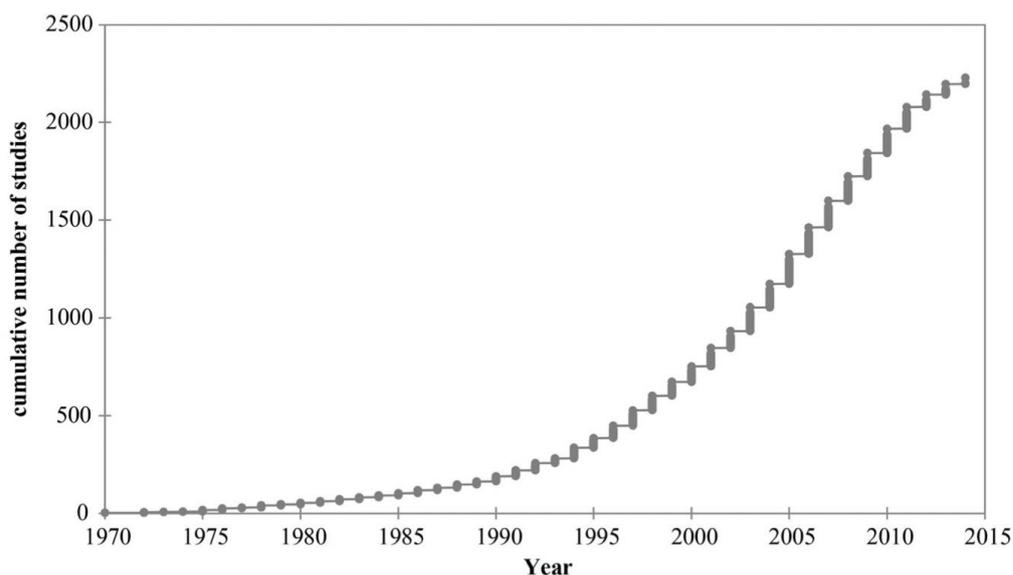


図 3 ESG 及び企業財務パフォーマンスの関係を調査する研究の数(推計値)⁹

こうした研究の例として、独ハンブルク大学とドイチェ・アセット・マネジメントによる調査では、1970 年代以降に公表された 2,250 以上の ESG 投資に関する研究結果を総合的に分析した結果、研究事例の 62.6%において、ESG と企業財務パフォーマンスの間にポジティブな相関関係があったことが報告されている。地域別には、北米 (42.7%) 及び新興国 (71.4%) において相関が高く、欧州先進国 (26.1%) では相関が低かったとされる¹⁰。

⁹ G, Friede, et al., “ESG and financial performance: aggregated evidence from more than 2000 empirical studies” https://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/20430795.2015.1118917?source=post_page

¹⁰ 国土交通省不動産・建設経済局, 『ESG 投資の動向について』 <https://www.mlit.go.jp/common/001424385.pdf>

また 1970 年以降に発表された、ESG 要素と企業業績に関する 2,000 本以上の実証研究サーベイをもとにメタ分析を行なった研究では、下図に示す通り、ESG と企業財務パフォーマンスの間にはポジティブな相関が見られる割合が高かった。

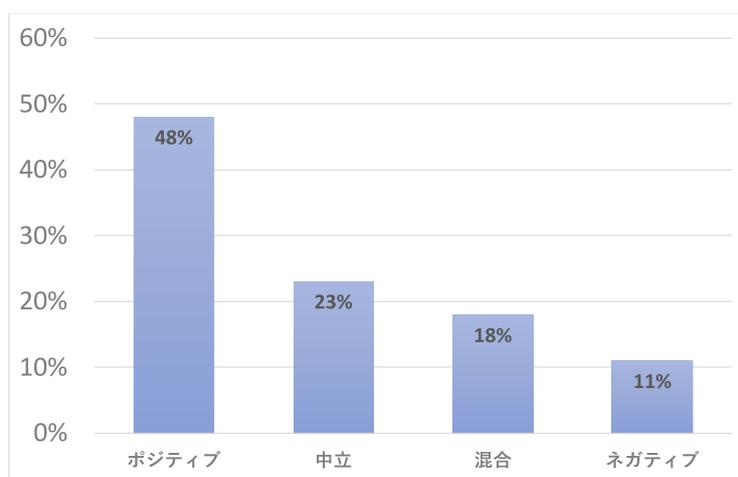


図 4 ESG 要素と企業業績の相関を示す実証研究の比率¹¹

2.3 インパクト投資の登場

こうして ESG 投資が一躍、主流化しつつある動きの中、ESG 投資の枠を広げて、さらに広く深く社会的インパクトを実現しようとする動きとしてインパクト投資がある。ESG 投資は従来の事業活動の軌道を、より社会や環境と調和するものへと変えていくためのイニシアティブとして始まったが、インパクト投資は、さらにこれを一歩進めて「社会へのポジティブなインパクトの創出を狙う」事業を後押しすることを目指すものである。

ESG 投資とインパクト投資の線引きは明確に確立されたものがあるわけではないが、グローバル・インパクト投資ネットワーク(GIIN)は、インパクト投資を「財務的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われる投資」としている。このようにインパクト創出の「意図」に着目するのがインパクト投資の特徴である。

以下は GSG 国内諮問委員会による「インパクト投資拡大に向けた提言書」において用いられた図であり、インパクトを投資判断の第三の軸とするべきことを提言している¹²。

¹¹ G, Friede, et al., “ESG and financial performance: aggregated evidence from more than 2000 empirical studies ” https://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/20430795.2015.1118917?source=post_page を元に基軸コンサルティング株式会社が作成

¹² GSG 国内諮問委員会は The Global Steering Group for Impact Investment(GSG)の日本における活動主体

財務的パフォーマンスについては、従来の財務的な指標（財務諸表等）で評価可能であるため、インパクト・ファイナンスにおいて課題となるのは、非財務的要素である。インパクトの特定及び評価を適正に行うことができる体制整備が求められている。

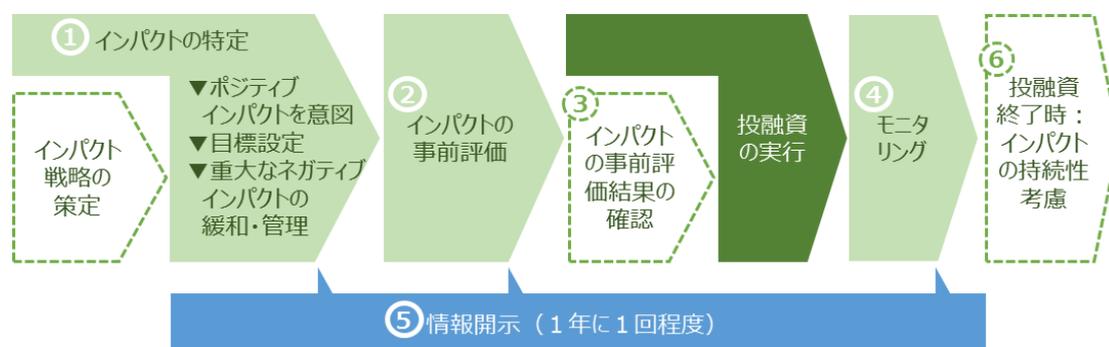


図7 インパクト・ファイナンスの基本的流れ¹⁵

こうした背景から、インパクトの特定、評価及びそのマネジメントを効果的に行う枠組みを確立することが国際的にも急務の課題となっており、この領域は総称して IMM (Impact Measurement & Management) と呼ばれる。

IMM の現在の状況と課題については 2.5 において報告することとし、次項では国内の状況を概観する。

2.4 日本における ESG 投資及びインパクト投資

日本におけるサステナブル投資への関心は、2015 年に、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が、責任投資原則 (PRI: Principles for Responsible Investments) に署名したことを契機として、急速に高まった。日本のサステナブル投資の残高は、およそ 514 兆円 (2021 年 3 月末時点) となっており、前年比 65.8% 増の高い伸びを見せている。

表 3 日本のサステナブル投資残高(単位: 百万円)¹⁶

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	前年比
サステナブル投資残高合計	336,039,620	310,039,275	514,052,801	+65.8%
総運用資産残高に占める割合	55.9%	51.6%	61.5%	
機関数	43	47	52	

この増加率は他国に比べても高く、2014 年から 2020 年にかけての日本のサステナブル投資資産の増加率は年あたり 168% で、世界で最も伸びている。

¹⁵ 同上。

¹⁶ 日本サステナブル投資フォーラム、『サステナブル投資残高アンケート 2021 調査結果』

https://japansif.com/wp-content/uploads/2021/11/JSIF_投資残高調査_2021-1.pdf

	成長率							複利成長率
	GROWTH PER PERIOD							COMPOUND ANNUAL GROWTH RATE (CARG) 2014-2020
	2014	2016	2018	2020	GROWTH 2014-2016	GROWTH 2016-2018	GROWTH 2018-2020	
Europe* (EUR)	€9,885	€11,045	€12,306	€10,730	12%	11%	-13%	1%
United States (USD)	\$6,572	\$8,723	\$11,995	\$17,081	33%	38%	42%	17%
Canada (CAD)	\$1,011	\$1,505	\$2,132	\$3,166	49%	42%	48%	21%
Australasia* (AUS)	\$203	\$707	\$1,033	\$1,295	248%	46%	25%	36%
Japan (JPY)	¥840	¥57,056	¥231,952	¥310,039	6,692%	307%	34%	168%

図 8 地域別サステナブル投資資産の成長率 2014-2020 (現地通貨)¹⁷

これらの統計にはサステナブル投資が全て含まれていることには注意を要する。実際にはサステナブル投資という傘の下に、多くの手法が含まれており、手法別に、投資金額には大きな違いがある。

GSIA のサステナブル投資の統計に用いられる手法の区分には以下のものがある。

表 4 サステナブル投資手法一覧

用語	概要
インパクト/コミュニティー投資	社会問題、環境問題の解決などのインパクト創出を目的とした投資を行う
ポジティブ/ベストインクラス・スクリーニング	各セクター内で ESG レーティングが高評価の企業でポートフォリオを構築する
サステナビリティ・テーマ型投資	特定のテーマ(クリーンエネルギー、女性活躍等)を投資対象とする
国際規範に基づくスクリーニング	国際的な規範に違反した企業をポートフォリオから除外する
エンゲージメント・議決権行使	議決権行使や協議などの関与を通じて、企業に ESG の課題に関する改善を促す
ネガティブ/除外スクリーニング	外形的基準で特定のセクターや個別企業をポートフォリオから除外する(石炭、アルコール、タバコ等)
ESG インテグレーション	投資プロセスに ESG 要素を組み入れて投資判断を行う

これらの手法別に投資残高を集計すると以下の通り、全体の中では ESG インテグレーションが多い。一方、インパクト/コミュニティー投資や、ポジティブ/ベストインクラス・スクリーニング、サステナビリティ・テーマ型投資は未だ小規模であり、インパクト投資は(サステナブル投資の領域の中で)未だ主流になっているとは言い難い。

¹⁷ GSIA, "Global Sustainable Investment Review 2020" <https://japansif.com/wp-content/uploads/2021/07/GSIR2020-slide-deck-日本語版.pdf>



図 9 サステナブル投資戦略の地域別資産額比率 2020(単位:10 億米ドル)¹⁸

これらの投資手法別の比率には各国・地域によって明確な特徴がある。

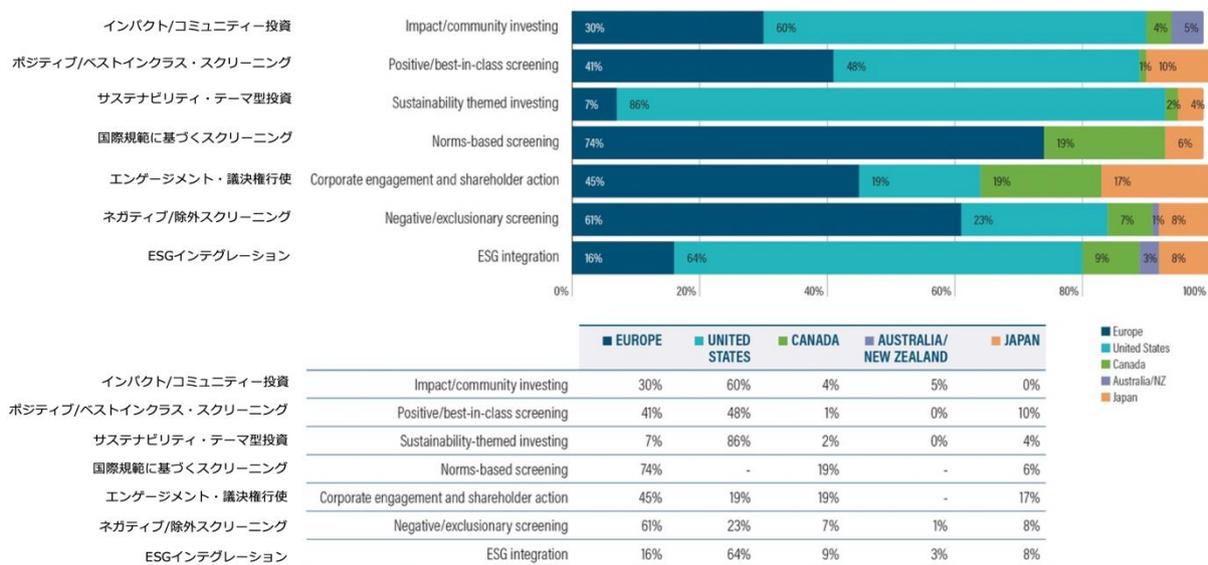


図 10 サステナブル投資戦略の地域別・資産額比率 2020¹⁹

上図からわかる通り、欧州は「国際規範に基づくスクリーニング」及び「ネガティブ/除外スクリーニング」の比率が高い。これは伝統的に、ESG 投資の源流が 1920 年代のキリスト教会の資金運用の際に、酒・たばこ・ギャンブルなどの宗教上の倫理に反するものを投資対象から外したことが背景にあると指摘する研究もある²⁰。

また米国は「インパクト/コミュニティー投資」、「サステナビリティ・テーマ型投資」及び「ESG インテグレーション」の比率が高く、特に前二者は、インパクト創出を狙うことを重視するインパクト・ファイナンス型の投資へのシフトが始まっていることを示唆している。

これに対して日本は、「ポジティブ/ベストインクラス・スクリーニング」及び「エンゲージメント・議決権行使」の比率が高く、特に後者については世界で最も高い比率となっている。一方で、「インパクト/

¹⁸ 同上。

¹⁹ 同上。

²⁰ 水口剛、『イギリス機関投資家にみる環境・社会に配慮した投資行動の研究』

コミュニティ投資」及び「サステナビリティ・テーマ型投資」の比率は低く、未だインパクト創出を初めから意図して投資を行う姿勢は広まっていないことが示唆される。

こうした中、2021年11月、日本の金融機関21社は共同で「インパクト志向金融宣言」への署名を発表した(同年12月には1社が加わり、署名機関は22社となった)。同宣言にはGIIN、GSG、JICAも賛同機関として名を連ねており、署名機関がインパクト測定・マネジメント(IMM: Impact Measurement and Management)を推進する計画を立て、ベストプラクティスを共有し、IMMの質の向上やインパクト志向の投融資の量的拡大に向けて協調的な活動を行っていくコミットメントが宣言されている²¹。

このような新たなイニシアティブが生まれつつある一方、インパクト志向の金融を実現するための市場環境は十分に整備されているとは言い難い状況にある。サステナブル投資全般に関して、日本の機関投資家が直面する実務上の課題として、以下の4点が市場関係者から指摘されている²²。1) ESG投資に利用可能な情報が限られている、2) ESG要素と金銭リターンの関係性に確信が持てない、3) 先行きのリスクなどを検討するにあたり、考慮すべき要素(政治・政策、科学技術、気候変動の影響度など)にかかる不確実性が大きい、4) 最新の科学技術などの専門知識を活用できる体制を整備する必要がある。これらの点を解決あるいは緩和するため、サステナブル投資やインパクト投資を可能にするための環境を整備することが急務となっている。

下図は、経済産業省が2019年の実施した機関投資家向けのアンケート調査の中で、「ESGを投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上での障害について」という設問に対する投資家の回答を示したものである。

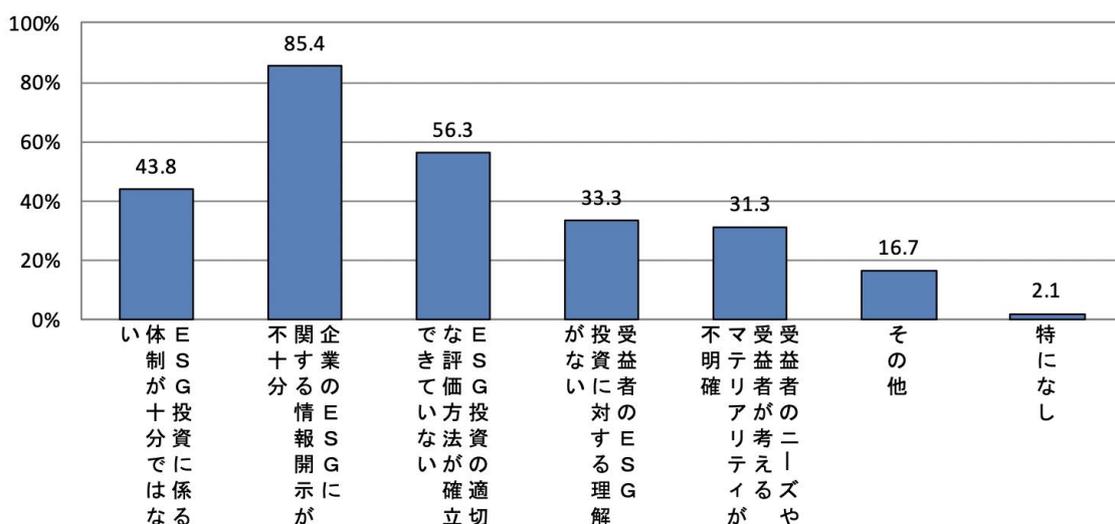


図 11 ESG を投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上での障害について²³

企業の情報開示が不十分であるという指摘と共に、適切な評価方法が未確立であるという回答が多いことがわかる。このような状況から、これまで国内においては、ESG投資の評価手法は未確立であるとする議論が大勢を占めてきた。しかし、地域間でこれらを比較すると、また違った様相が見えてくる。

下図は同アンケート調査において、同じ設問への回答を地域別に比較したものである。

²¹ インパクト志向金融宣言 <https://www.impact-driven-finance-initiative.com>

²² 日本銀行、『ESG投資を巡る我が国の機関投資家の動向について』
https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2020/data/ron200716a.pdf

²³ 経済産業省、『ESG投資に関する運用機関向けアンケート調査』
<https://www.meti.go.jp/press/2019/12/20191224001/20191224001-1.pdf>

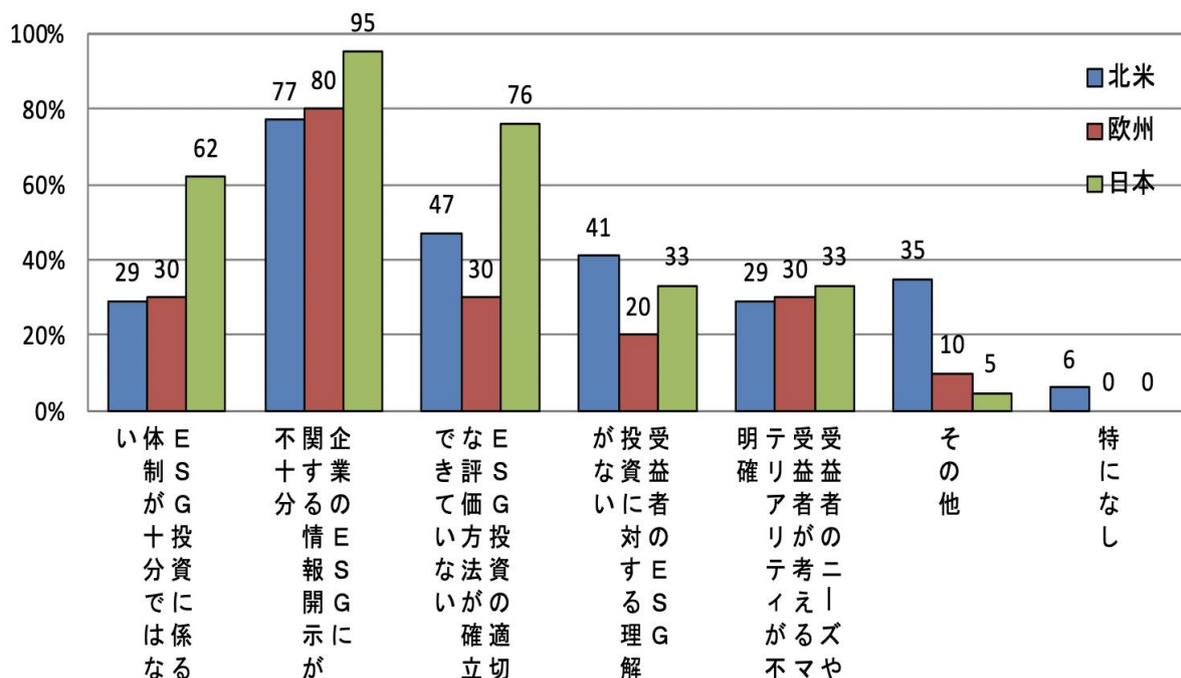


図 12 ESG を投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上での障害について(国・地域別比較)²⁴

上図において明らかなのは、「ESG 投資に係る体制が十分ではない」、「ESG 投資の適切な評価方法が確立できていない」の 2 点において日本の回答が突出して高く、日本の機関投資家だけが課題を感じているという事実である。この結果からは、ESG 投資の評価方法の議論及び体制整備については、欧州や北米において議論が先行している状況に対し、日本が十分に追いつけていない状況が示唆されている。

2.5 インパクト評価に関する状況及び課題

従来のビジネスにおいて ESG 要素を考慮するという ESG 投資から、一步踏み込んで、インパクト創出を狙うことを重視するインパクト投資へと社会全体をシフトさせるためには、そうしたインパクト投資が可能になる市場のエコシステムが整備される必要がある。

伝統的に企業が開示するのは財務関連の情報であるのに対して、インパクトは非財務情報であるため、企業側にとっては、従来には想定されていなかった情報開示が求められることになる。

しかしこの点について、何を、どのように、どの程度まで開示すれば良いのかという点について、国際的な議論は進展しているものの、未だクリアに視界が晴れている状況とは言い難い。以下ではまず、インパクト投資家が投資対象としているインパクトを概観した上で、その評価に係る状況を議論する。

下図に示すのはインパクト投資家が狙いとしているインパクトの種別である。社会、環境、その両方、を選択肢としたところ、純粋に環境のみを対象とするものは 6%に過ぎないという結果となっている。

²⁴ 同上。

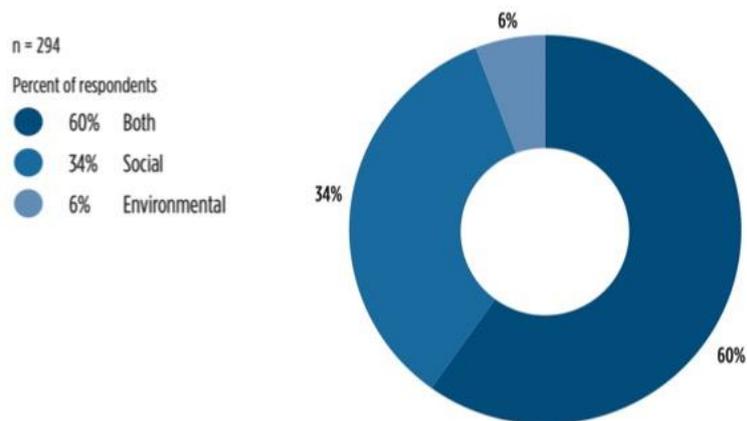


図 13 インパクト投資家が狙いとしているインパクトの種別(環境/社会)²⁵

同様の調査について、SDGs の目標別に行われた結果が下図に示されている。インパクト投資家が狙いとしているインパクトを目標別に見ると「8 働きがいも経済成長も」が最も多く、「海の豊かさを守ろう」及び「平和と公正をすべての人に」が低いことがわかる。

n = 294; respondents could select multiple answer options.

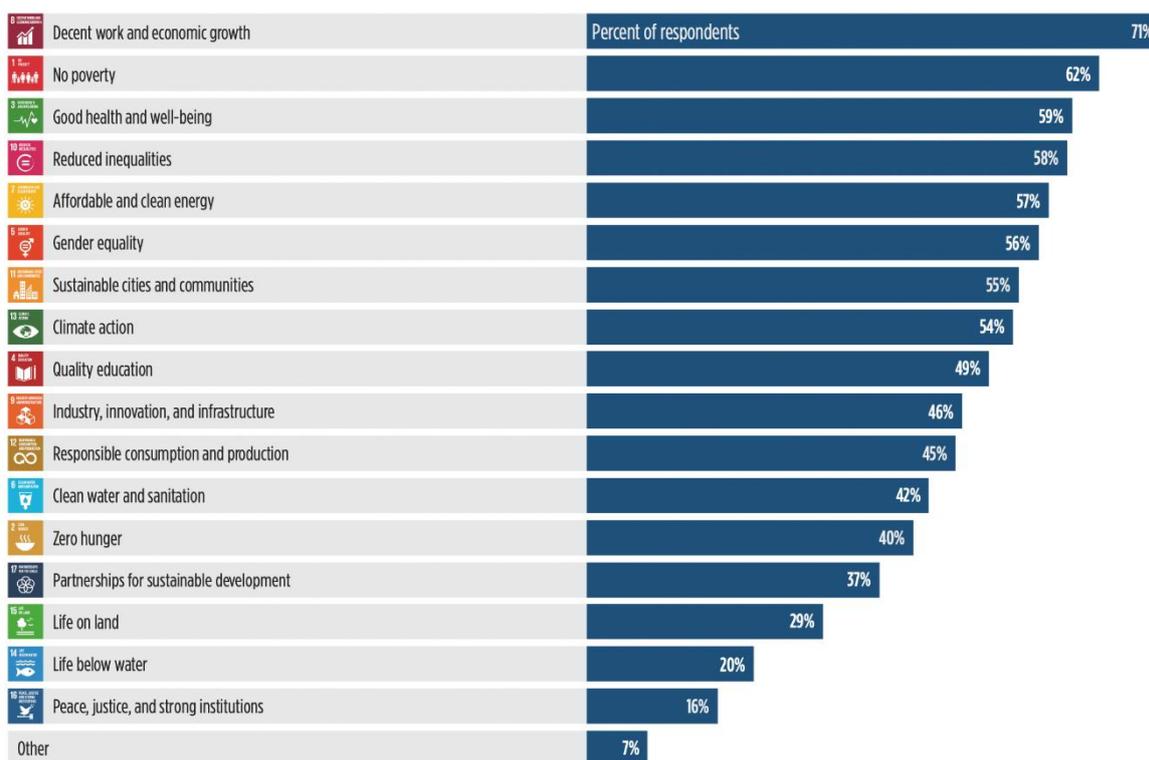


図 14 インパクト投資家が狙いとしているインパクトの種別 (SDGs 目標別)²⁶

²⁵ GIIN, “2020 Annual Impact Investor Survey”

<https://thegiin.org/assets/GIIN%20Annual%20Impact%20Investor%20Survey%202020.pdf>

²⁶ 同上。

これらの狙いを持っているインパクト投資家が、どのようにしてそのインパクトを測定・管理しているかということが現状の課題である。喫緊に有効な体制を整えなければ、グリーン・ウォッシュや SDG ウォッシュが多発するような状況を招くリスクがある。

この点、GIIN の年次サーベイ(2019 年版)によれば、投資家がインパクト評価に用いている情報は以下の通りである。

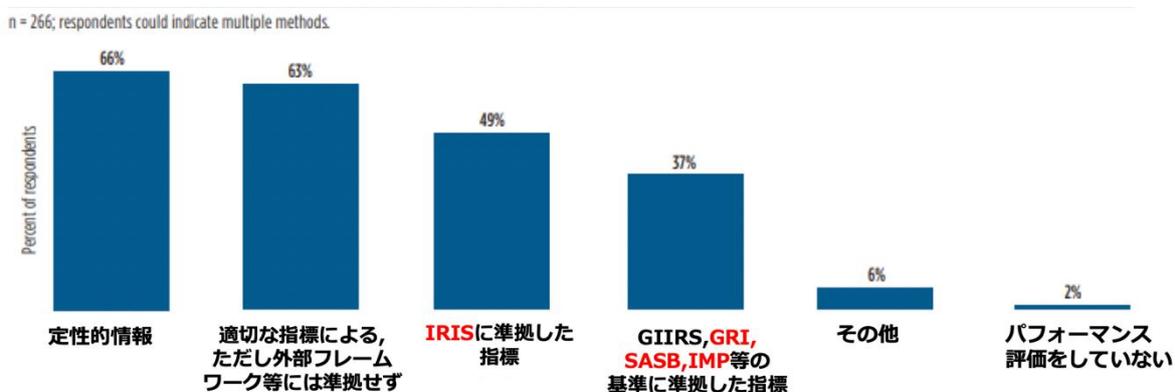


図 15 環境・社会インパクトパフォーマンスの評価手法²⁷

このように、依然として定性的情報あるいは定量的指標に基づいて、独自の評価を行っている例が多数派を占めており、外部の指標を使っているケースは半数以下に留まっている。

実際に、海外の投資家たちが使い始めている評価手法を示す調査結果が下図である。

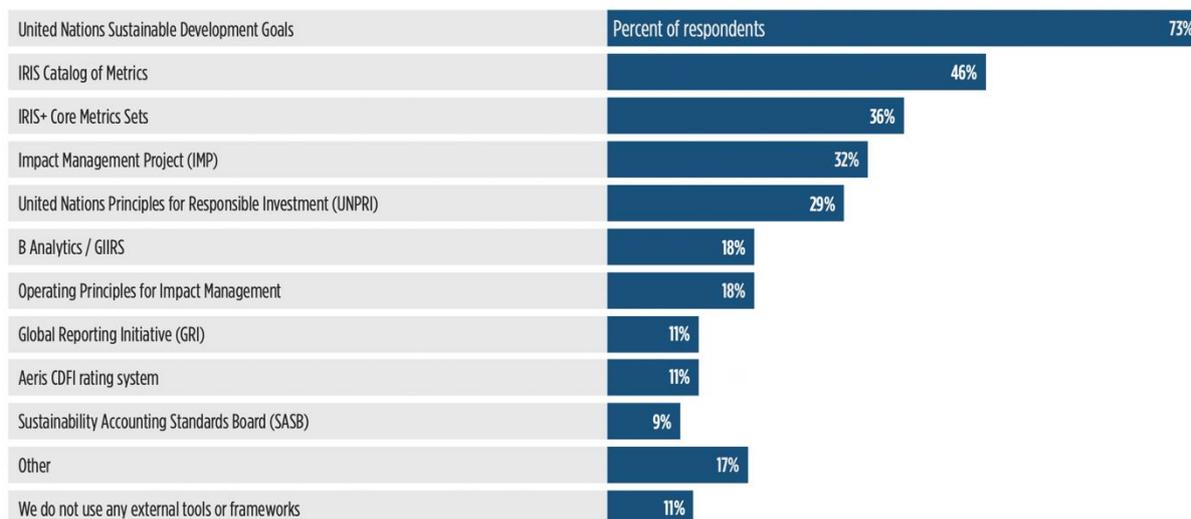


図 16 インパクト投資にかかるツール、フレームワーク、システム等の活用状況²⁸

²⁷ CSR デザイン環境投資顧問、『国際的なインパクト評価手法の解説と日本・ローカルにおける適用可能性』
<https://pfa21.jp/wp2018/wp-content/uploads/201218tanabe.pdf> において同社が和訳を付した図を本レポートに引用している。

²⁸ GIIN, “2020 Annual Impact Investor Survey”
<https://thegiin.org/assets/GIIN%20Annual%20Impact%20Investor%20Survey%202020.pdf>

すでに述べた通り、全体の中で見れば未だ独自のフレームワークに基づいて評価を行っている投資機関も多いが、徐々に共通のツールが登場し始めている状況がわかる。ただし、こうした評価手法が徐々に認知度を高め、受容されつつあるということと、そこに課題がないということは決してイコールではないことには留意する必要がある。

例えば、フランスの大企業が、主要な ESG 格付機関 8 先を評価したアンケート調査からは、企業側が、格付機関によるスコアリングに必ずしも満足していない状況が明らかになっている。下図は 2018 年に実施された調査であり、フランスの大企業 120 社の ESG 格付機関への満足度に関する回答結果を示している。

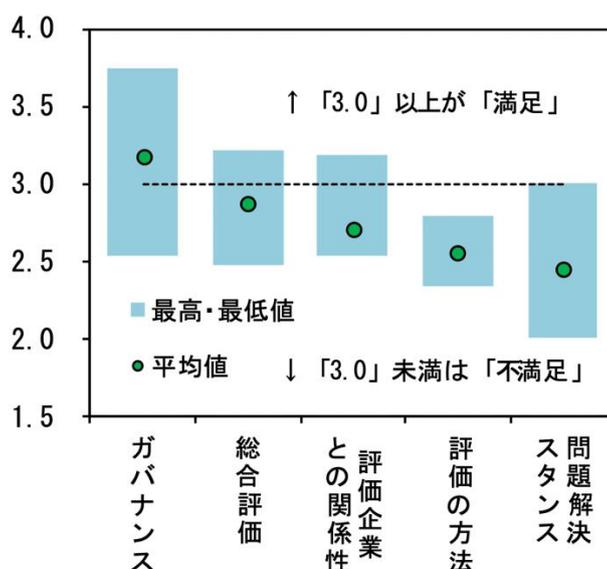


図 17 ESG 格付機関への企業側の評価²⁹

この調査では、特に「評価の方法」に満足していないことが明らかになっている。企業側や専門家によるコメントとしては「評価内容のフィードバックを受けていない」、「同一企業に対する ESG スコアが格付機関によって大きく異なる」、「企業規模、地域、産業によってバイアスがある」、「スコアの更新頻度が低いいため速報性が低下する」などがある。

これは一例であるが、ESG の格付に満足していない企業がいるのと同様に、既存のインパクト評価ツールについても、それが広く用いられるようになっていくにせよ、企業が効果的なものとして満足しているかは別の問題であることには留意を要する。

²⁹ 日本銀行, 『ESG 投資を巡る我が国の機関投資家の動向について』
https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2020/data/ron200716a.pdf より引用。元の調査は Medef et al. (2019)による。

2.6 インパクト評価の手法の概況

これまでに見たように、社会においてESG投資は徐々に主流化しつつある一方、インパクト投資は未だ規模としては小さい。

しかし2020アジェンダの達成に向けて民間セクターの力を引き出すためには、インパクトの創出を「狙う」、インパクト投資の重要性は増すばかりである。インパクト投資を主流化するための中核的課題には、「インパクトをどのように評価するか」という手法の確立と共に、インパクト評価が、ポジティブなインパクトを生み出す企業に資金を呼び込み、消費者を惹きつけ、業績を伸ばすことでさらなるインパクトを狙うというサイクルを実現する「エコシステム」の充実がある。

現在は、インパクト・マネジメントのハイレベル原則や規範については議論が進んでいるが、そうした原則や規範に現実を動かす力を与えるプラットフォームやツールについては、未だ林立している状況である。

また、企業の側の、インパクト・マネジメントに対するレディネスも多様であり、国際的な議論をいち早くキャッチアップし、体制を整えている大企業がある一方で、そうした余力のない企業も多い。そうした中、単に評価手法だけを整えれば良いのではなく、企業のリテラシーを高めるための学習ツールや、ベスト・プラクティスの共有機会なども拡充していくことが求められる。

本調査では、こうした視点に基づいて、多様なレベルのツールを調査し、特徴的なものを以下の通り位置付け、ピックアップした。



図 18 調査対象手法の位置付け³⁰

³⁰ 基軸コンサルティング株式会社作成。

1) 規範・原則

インパクト・マネジメントについては多くのハイレベル原則や、共通言語として用いられている規範がある。ここでは、多くのインパクト・マネジメントの手法やツールの基礎となっている IMP (Impact Management Project) の規範及び、国際金融公社 (IFC: International Financial Corporation) が定めたインパクト・マネジメント運用原則 (OPIM) を取り上げる。

特に IMP はマルチステークホルダーによるイニシアティブであり、ここで合意された規範は、多くのアクターが提供する評価ツールの共通言語となっており、重要なフレームワークである。

2) エコシステムの形成

ここでは企業や投資家がインパクト・マネジメントを実践する上で用いられているツールを取り上げる。ツールの位置付けは多岐に渡るが、サステナブル投資を背景としてインパクト・マネジメントが注目されている背景から、多くのツールは、企業の評価が比較されたり、投資家によって分析されたりすることを前提として作られている。

そこで、企業単体がセルフマネジメントを行うためだけでなく、他のアクターとの関わりを積極的に視野に入れ、報告や比較を行うことを前提としているツールを取り上げる。いわばインパクト・マネジメントのエコシステムを形成することに資する手法である。

IRIS+はグローバル企業によって最も広く用いられている指標セットを提供している。オンラインプラットフォーム上で、企業側がインパクトを狙う領域や戦略目標を選択すると、プリセットされた IRIS+ のコア指標セットの中から、自動で推奨する指標や、その計測方法などが表示される。指標はカスタマイズも可能であるため、インパクト・マネジメントに取り組む企業にとっては、熟練した企業から、新たに取り組みを始める企業まで、間口が広く、使いやすいツールである。IRIS+ のコア指標セットは多数の投資家によって使われているため、この指標を用いてインパクトを測定することで、企業側と投資家が共通言語を持つことができる。

インパクト・クラシフィケーション・システム (ICS) は投資家がポートフォリオの持つインパクトを明らかにするために用いるツールである。従来であれば、投資ポートフォリオの成果は財務的な指標によってのみ示されることが多かった。しかしサステナブル投資の文脈では、SDGs への貢献度合いや、インパクトの創出度合いもまた、市場とコミュニケーションするための重要なファクターとなる。ICS は投資家がポートフォリオの持つ性格を明らかにすることを支援するツールである。

CDP ディスクロージャーシステムは、特定の領域について、企業側と投資家側との情報開示の仲介を行う仕組みである。企業側にとっては、投資家からの問い合わせに個別に回答していたのでは業務量が膨大になりすぎてしまう。また投資家にとっても、回答を待つ時間はタイムラグとなり、迅速な投資判断ができない。こうした状況に対し、事前に企業が環境情報を登録し、CDP が投資家からの要請に応じて開示するのが CDP のシステムである。サステナブル投資のエコシステムを形成するプラットフォームの代表例と言える。

B インパクト・アセスメント (BIA) は、B Lab の提供するオンラインプラットフォームであり、企業が自らの事業のインパクト・マネジメントを行う過程をワンストップで支援する。一定のスコアを取ると B Corps という認証を取得することができ、この認証は一定の信頼度を伴って広く評価されている。

MSCI SDG アライメント・ツールは民間によるサービスである。投資家に対して、投資プラットフォーム内の企業の事業活動が SDGs の目標に合致しているかどうかを、独自データをもとに評価してレポートを提供している。企業による開示情報だけでは SDG ウォッシュになるのではないかという懸念を持つ投資家に対して、第三者としての評価を提供している例である。

PwC トータル・インパクト・メジャメント & マネジメント (TIMM) も民間企業によるサービスである。企業によって活用されるものであり、戦略的判断の結果として、環境、社会、経済、税務の面でどのようなインパクトが起こるか、あるいは起こったかを、第三者として評価し、提供するものである。パブリック・セクターの提供するインパクト・マネジメント・ツールが、ESG や SDGs などの要素を中核に置いているのに対し、民間によるサービスらしく、経済的利益、税務なども多面的に評価している例である。

3) ガバナンスの支援

最後に、企業が自己統治を行う上での指針や支援となることを目的として開発された手法やツールを取り上げる。これらはインパクト評価というよりはプロセス評価、あるいはプロセスの自己評価・管理に重点を当てたものである。

SDG インパクト基準は国連開発計画(UNDP: United Nations Development Programme)によって開発された、企業の意思決定基準である。将来的には本基準と連動した認証制度が整備されることが発表されている。

SDG Compass は GRI(Global Reporting Initiative)が主導して開発された、SDGs に沿ったインパクト・マネジメントを始める企業のガイドとなるツールである。ガイドラインとともに、多数の指標やツールの検索ツールを備えており、企業にとって、インパクト・マネジメントの入り口として使いやすいものになっている。

Impact Lab は UNDP によるイニシアティブの一つ、BCtA(Business Call to Action)によって開発されたインパクト・マネジメントのオンラインプラットフォームである。企業が効果的なインパクト測定・管理の計画を立てられるよう、ステップごとの解説とテンプレートを提供している。

最後に取り上げる横浜市 SDGs 登録・認証制度 Y-SDGs は、これまでのグローバルなツールを使いにくい日本の地方企業、中小企業に対する取り組みの例として、地方創生 SDGs 金融フレームワークの考え方を具体化した仕組みの例である。

次章において、これらのツールについてまとめる。

全体の潮流としては、この分野には手法が未確立であるとされた時期は徐々に脱しつつあり、有力な考え方やツールが現れつつある。しかしすでに述べたとおり、日本企業がその潮流に十分に追いついているとは言えず、日本国内での意識の喚起及び、インパクト・マネジメントに関するエコシステムの形成が求められていると言える。

3. インパクト評価の手法

3.1 インパクト・マネジメント規範

3.1.1 開発機関

インパクト・マネジメント・プロジェクト(IMP: Impact Management Project)は、インパクトの測定、評価、報告に関する国際的なコンセンサスを形成することを目的として、2016年に設立されたイニシアティブである³¹。IMPには、開発分野やインパクト投資に係る主要な国際機関/組織が参加しており、この分野での規範形成において主導的な役割を果たしてきた。参加機関には、国連開発計画(UNDP)、国際金融公社(IFC)、経済協力開発機構(OECD)、国連責任投資原則(PRI)、グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)、グローバル・インパクト投資ネットワーク(GIIN)などが含まれている。

活動期間は5年であり、2021年に計画通りに活動が閉じられたが、プロジェクトの活動は2021年11月に設立された、同略称のIMP(名称はImpact Management Platform)へと発展的に引き継がれた。

3.1.2 特徴

IMPはインパクト・マネジメントに関する国際的な議論の場として機能しており、各手法の基礎となる規範、考え方の確立において大きな役割を果たしてきた。IMPで議論された規範は、参加している各ステークホルダーが開発する手法に反映されており、インパクト・マネジメントにかかる共通言語の一つとして機能している。

3.1.3 基本デザイン

項目	説明
名前	インパクト・マネジメント規範
開発者	インパクト・マネジメント・プロジェクト(IMP)
目的	企業や投資家が、人や地球への影響を理解し、マイナスの影響を減らし、プラスの影響を増やすための共通の論理を提供する。
評価タイプ	インパクト評価の指針
対象ユーザー	ESGリスクを管理したい企業、投資家及びインパクト・マネジメントのツールやフレームワークの開発者
リリース	2018年9月、定期的に更新
提供方式	ガイドライン
利用者数	直接的に利用可能なデータはないが、IMPの5つのインパクトの次元と「ABC」分類は、他のプラットフォームにおいて広く用いられており、重要なインパクト評価、基準、認証の多くに統合されている。
アウトプット	-
トレーニング	-

3.1.4 概要

インパクト・マネジメントに関わる主体が最初に直面する課題は「何を」「どのような視点で」評価することが、適正なインパクト評価につながるのかということである。具体的には、例えば、ある事業によ

³¹ <https://impactmanagementproject.com/>

る環境へのインパクトを評価する場合、どのような情報を集め、どのように判定すれば良いのかということが最初に決めるべき論点となる。IMP はこの点について、基本となる規範を提供したことで、インパクト・マネジメントの手法の進展に大きな影響を与えた。

1) インパクトの 5 側面

どのような側面でインパクトを評価するべきか、という点について、IMP は「インパクトの 5 側面 (Five Dimensions of Impact)」を提唱している。

表 5 IMP によるインパクトの 5 側面³²

インパクトの側面	各側面における問い
何を (What)	<ul style="list-style-type: none"> ・期間内にどのようなアウトカムが生じるか ・そのアウトカムはポジティブかネガティブか ・そのアウトカムは人々あるいは地球にとって重要か
誰が (Who)	<ul style="list-style-type: none"> ・誰がそのアウトカムを享受するか ・その人々はこれまでどれだけ恩恵を受けてこなかったか
どのくらい (How much)	<ul style="list-style-type: none"> ・そのアウトカムはどのくらい生じるか - 規模、深さ、持続期間
企業の貢献度合い (Contribution)	<ul style="list-style-type: none"> ・そのアウトカムは (企業の活動がなくとも) いずれにせよ生じたか
リスク (Risk)	<ul style="list-style-type: none"> ・インパクトが期待通りに生じなかった場合、人々や地球にどのようなリスクが生じるか

この側面の定義は、インパクトを測定する上で、企業や投資家などのステークホルダーがどのような情報を収集しなければならないかを規定するものであり、後の個別手法のプラットフォーム設計などにも大きな影響を与えた。

2) 15 のデータカテゴリー

IMP はこれら 5 つの側面に関して具体的にどのようなデータを収集するべきであるかをさらに分解し、基本となる 15 のデータカテゴリーを示している。

表 6 IMP によるインパクト・データカテゴリー³³

インパクトの側面	データカテゴリー	概要
何を (What)	期間中のアウトカムレベル	企業と関わることによりステークホルダーが享受するアウトカムの度合い。アウトカムはポジティブ/ネガティブ、意図的/非意図的のいずれも含まれる。
	アウトカムの閾値	ステークホルダーがポジティブなアウトカムが生じたと評価する度合い (閾値)。この値を下回るものはネガティブなアウトカムとみなされる。閾値は国

³² IMP ウェブサイト <https://impactmanagementproject.com/impact-management/impact-management-norms/#gallery-1> を元に基軸コンサルティング株式会社が作成

³³ IMP ウェブサイト <https://impactmanagementproject.com/impact-management/impact-management-norms/#gallery-2> を元に基軸コンサルティング株式会社が作成

		内的/国際的に合意されたスタンダードを元にすることもあり得る。
	ステークホルダーにとってのアウトカムの重要性	ステークホルダーにとってそのアウトカムが重要であるかどうか。第三者評価でも良いが、実際にそのアウトカムを享受しているステークホルダーがデータを提供することが望ましい。
	SDGs またはその他のグローバル目標	アウトカムに関連する SDGs またはその他のグローバル目標。関連する目標は 2 つ以上であり得る。
誰が(Who)	ステークホルダー	アウトカムを享受するステークホルダーの種類。
	地理的な境界	ステークホルダーが社会的/環境的アウトカムを享受する地理的な範囲。
	ベースラインとなるアウトカムレベル	企業に関与する前にステークホルダーが享受していたアウトカムのレベル。
	ステークホルダーの特徴	ステークホルダーの社会的、行動特性的、エコシステム的な特徴。
どのくらい(How much)	規模	アウトカムを享受する人数。対象が地球であるときはこの項目は対象外。
	深さ	ステークホルダーが経験する変化の度合い。この度合いは「ベースラインとなるアウトカムレベル」と「期間中のアウトカム」のギャップを計算することで求められる。
	期間	ステークホルダーがアウトカムを享受する期間の長さ。
企業の貢献度合い(Contribution)	カウンターファクチュアル ³⁴ の深さ	企業の関与がなくとも、いずれにせよ生じたと推定される変化の度合い。
	カウンターファクチュアルの期間	企業の関与がなくとも、そのアウトカムがいずれにせよ持続したと推定される期間の長さ。
リスク(Risk)	リスクの種類	人々や地球への、期待されるインパクトを弱体化させるリスクの種類。
	リスクレベル	リスクの度合い。これはリスクの発生確率と、発生した場合の深刻さを元に求められる。

上図に示された IMP のデータカテゴリーは包括的であり、IMP はこれら 15 項目の全てについてデータを取得することを推奨している。

これらの中には、例えば企業の貢献度合い(Contribution)を測定するためにカウンターファクチュアル(Counterfactual)に関するデータの取得を求めるなど、インパクト評価において盲点となりがちな手法上の瑕疵を事前に防ぐような項目が含まれており、実践的な指針となっている³⁵。

3) インパクト分類

IMP はさらに、それぞれのインパクトがどのような種類のものであるかを分類するための視点としてインパクト分類(Impact classification)を提唱している。これは創出されるインパクトの種類を ABC で分類するものであり、それぞれ以下のように定義されている。

³⁴ Counterfactual. インパクト評価において用いられる用語で、関与(Treatment)がなかった場合に起こり得た事象を指す。

³⁵ 例えばインパクト評価のシンプルな手法の一つに Before-After の比較がある。ある関与によって、ある小学校の算数の点数が、ベースラインとエンドラインを比較して、平均で 3 ポイント伸びた場合、プロジェクトによるインパクトを 3 ポイントと見積もるのがこの考え方であるが、しかしこの手法では、その関与がなくとも「いずれにせよ」生じたであろう変化を見逃すことになる。例えば、当該小学校において学校長が別の関与を内部で推進しており、その結果として、「いずれにせよ」算数のスコアは 1 ポイント伸びていた(これが Counterfactual に相当する)とすれば、関与の真のインパクトは 2 ポイントとなる。

表 7 インパクト分類³⁶

分類	概要
Act to avoid harm (害の回避)	人々/地球に対する、重要なネガティブなインパクトを防止/削減するために重要な影響を与える
Benefit stakeholders (ステークホルダーへの恩恵)	害を回避するために行動するだけでなく、人々や地球へのさまざまなポジティブなアウトカムを創出する
Contribute to solutions (課題解決への貢献)	害を回避するために行動するだけでなく、何もしなければ取り残されていたであろう人々や環境への1つあるいは2つ以上のポジティブなアウトカムに、重要な影響を与える

これらのインパクト分類は、AよりもB、BよりもCの順番でインパクトが大きく、その創出を狙うことが好ましいと位置付けられている。下図は、IMP による投資家向けガイドにおいて示されている、企業のインパクト分類の判定フローである。

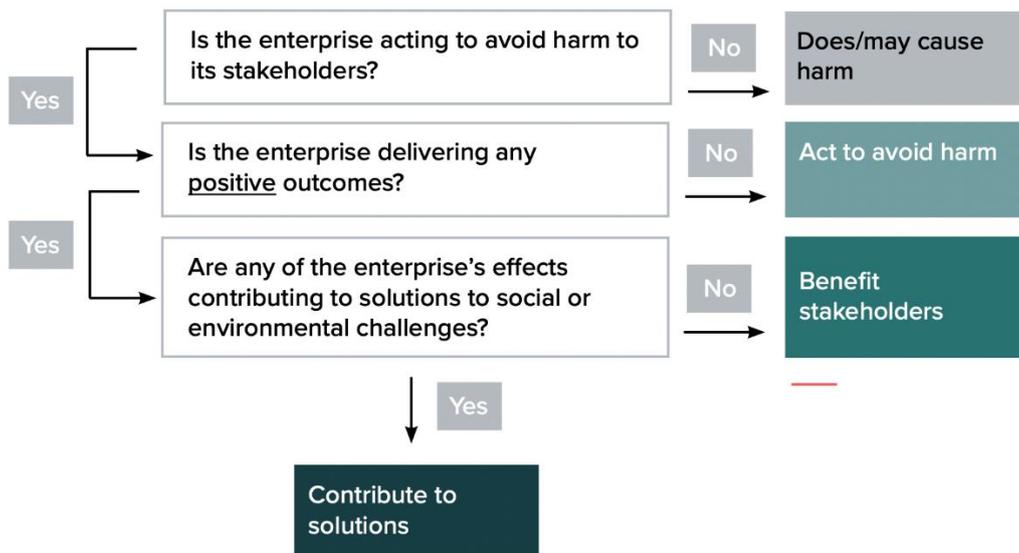


図 19 企業のインパクト分類の判定フロー³⁷

上図からわかるように、害を抑止 (Act to avoid harm) するために行動していない企業は、デフォルトで害を起こす側に回る可能性があるものとして判定される。そして社会へのポジティブなインパクト創出に向けた企業の積極姿勢が強まるにつれて、ABC の順にインパクトの分類が上がっていくことになる。

³⁶ IMP, “A Guide to Classifying the Impact of an Investment” <https://impactmanagementproject.com/wp-content/uploads/A-Guide-to-Classifying-the-Impact-of-an-Investment-3.pdf> を元に基軸コンサルティング株式会社が作成

³⁷ IMP, “A Guide to Classifying the Impact of an Investment” <https://impactmanagementproject.com/wp-content/uploads/A-Guide-to-Classifying-the-Impact-of-an-Investment-3.pdf>

4) 企業内で混在するインパクト分類

ある企業の評価を行うとき、そのインパクトは即座に一種類に決まるわけではない。企業の活動は多面的であり、多様な事業を行っていたり、あるいは一つの事業であっても、現地の自然環境、社会、従業員、顧客のそれぞれに対して異なるインパクトを与えていたりするためである。

そのため、IMP が提唱する基本的なプロセスは、企業内でステークホルダーに与えているインパクトを個々に分析した上で、総合的な評価を行うというものである。下図にはその例が示されている。

Classifying an enterprise's individual impacts into A, B or C
Illustrative example of a healthcare company

Dimension		Assessment		
		Effect #1: CO2 emissions	Effect #2: Customer of service	Effect #3: Care worker wages
□ What	What outcome(s) do enterprise activities drive? How important are the outcomes to the people (or planet) experiencing them?	Important negative outcome: CO2 emissions	Important positive outcome: Access to healthcare services	Important positive outcome: Decent income
○ Who	Who experiences the outcome? How underserved are they in relation to the outcome?	The planet, underserved	Customers, not underserved	Employees, underserved
≡ How Much	How much of the outcome occurs - across scale, depth and duration?	Marginal depth	At scale; marginal change	Deep change, at scale, long-term
+ Contribution	Would this change likely have happened anyway?	Likely to have occurred anyway	Likely better than what would have occurred	Likely better than what would have occurred
△ Risk	Which risk factors are material and how likely is the effect different from the expectation?	Low risk	Medium risk	Low risk
		↓ Act to avoid harm	↓ Benefit stakeholders	↓ Contribute to solutions

図 20 ある企業のインパクトの多面的な判定³⁸

この例では、企業はステークホルダー別に異なるインパクトを与えているが、IMP は、C 分類 (Contribute to solutions) の規模や深さによって、総合的な評価は C 分類であり得ると示している。

5) 企業向けの管理ツール

IMP は、ゼロから影響度の測定を始める企業のために、エクセルのテンプレートを提供している。

Dimension	Impact category	Definition	Indicator	Data
What	i Outcome level in period	The level of outcome experienced by the stakeholder when engaging with the enterprise. The outcome can be positive or negative, intended or unintended.		
	Outcome threshold	The level of outcome that the stakeholder considers to be a positive outcome. Anything below this level is considered a negative outcome. The outcome threshold can be a nationally or internationally-agreed standard.		
	Importance of the outcome to stakeholder	The stakeholder's view of whether the outcome they experience is important (relevant to other outcomes). Where possible, the people experiencing the outcome provide this data, although third-party research may also be considered. For the environment, scientific research provides this view.		
	SDG target or other global goal	The Sustainable Development Goal target or other global goal that the outcome relates to. An outcome might relate to more than one goal.		
Who	Stakeholder	The type of stakeholder experiencing the outcome.		
	Geographical Boundary	The geographical location where the stakeholder experiences the social and/or environmental outcome		
	ii Outcome level at baseline	The level of outcome being experienced by the stakeholder prior to engaging with, or otherwise being affected by, the enterprise		
	Stakeholder characteristics	Socio-demographic and/ or behavioural characteristics and/ or ecosystem characteristics of the stakeholder to enable segmentation		

図 21 IMP によるインパクト・データカテゴリー・テンプレートの画面イメージ(ファイルは脚注)³⁹

³⁸ <https://impactmanagementproject.com/impact-management/how-enterprises-manage-impact/#gallery-5>

³⁹ https://29kjwb3armds2g3gi4lq2sx1-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/191209_IMP_Impact-of-an-enterprise-template-1.xlsx (ファイルへのダイレクトリンク)

3.2 インパクト・マネジメント運用原則(OPIM)

3.2.1 開発機関

国際金融公社(IFC)は、開発途上国の民間部門を対象にした世界最大のグローバルな開発機関である⁴⁰。IFCには184カ国が加盟しており、開発途上国の持続的な成長を支援するため、市場投資家の役割を補完することを目的として投資に参画する。

IFCは2019年にインパクト・マネジメント運用原則(OPIM: Operating Principles for Impact Management)を発表した。この原則は、投資家がインパクト・マネジメント・システムを設計・運用する際の指針となることを意図して作られている。特にインパクト・マネジメントに関して考慮すべき点を、投資サイクル全体について、統合的にカバーすることを重視している。

3.2.2 特徴

前項のIMPがインパクト・マネジメントの評価上の視点を示したとすれば、OPIMはその評価を、投資プロセス上、どのように実践的な運用ステップとして進めるかを示したものである。

OPIMは署名制を取っている。37カ国、150の機関投資家が署名しており、署名期間の運用資産総額はおよそ50兆円に上る(2021年12月現在)⁴¹。

3.2.3 基本デザイン

項目	説明
名前	インパクト・マネジメント運用原則(OPIM)
開発者	国際金融公社(IFC)
目的	投資家がインパクト・マネジメント・システムを設計・運用する際の指針となる。
評価タイプ	インパクト評価の指針
対象ユーザー	機関投資家
リリース	2018年
提供方式	原則
利用者数	37カ国、150の機関投資家が署名している(2021年12月現在)
アウトプット	-
トレーニング	ウェビナー(Webサイト上で録画を提供)

3.2.4 概要

OPIMはインパクト・マネジメントのステップを、投資家の投資プロセスの観点からまとめたものである。投資ポートフォリオの形成にあたり、当該ポートフォリオのインパクトをどの時点で、どのように考慮すべきかが、下図のようにまとめられている(なお原則3の「マネージャー」とは資産運用管理者を指す)。

⁴⁰ 国連広報センター https://www.unic.or.jp/info/un/unsystem/specialized_agencies/worldbankgroup/ifc/

⁴¹ OPIM, Singatory & Reporting <https://www.impactprinciples.org/signatories-reporting>

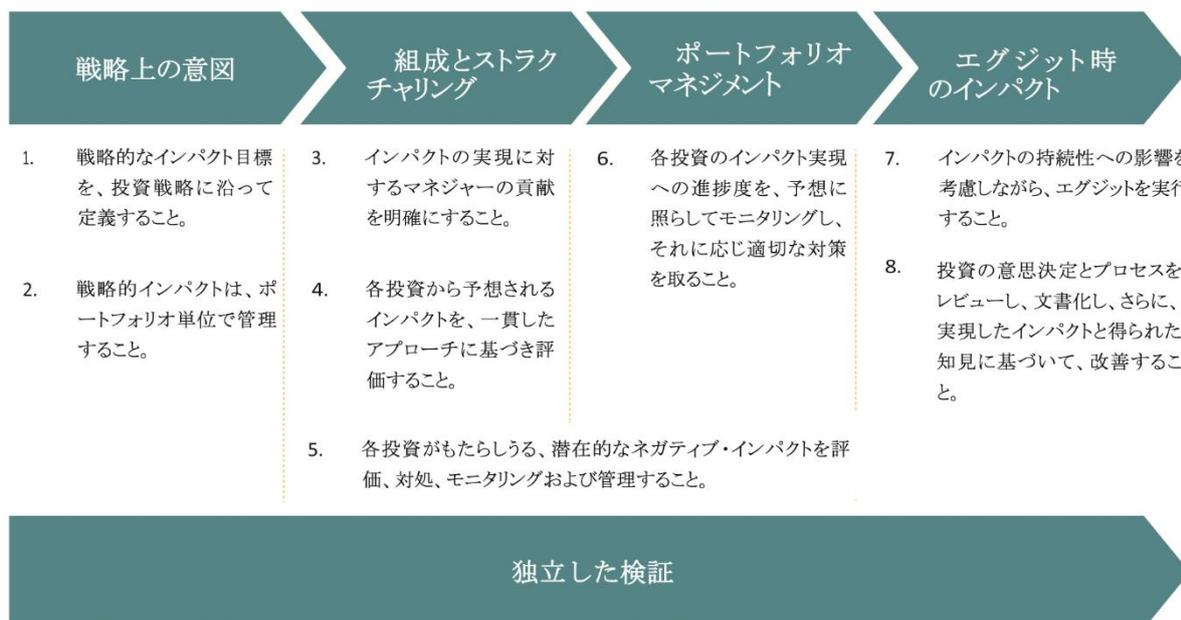


図 22 OPIM の 9 原則⁴²

上図の通り、OPIM の 9 原則は投資ポートフォリオを組成・運用し、エグジットするまでの一連のプロセスについての指針である。

それぞれの原則についてはさらに下表のように求められる行動が定義されている。

表 8 OPIM の 9 原則の説明⁴³

原則	説明
1 戦略的なインパクト目標を、投資戦略に沿って定義すること。	マネジャー(投資運用者)は、持続可能な開発目標(SDGs)、あるいはその他の幅広く受け入れられている目標に沿い、社会または環境に対する測定可能なプラスの影響を実現することを目指して、ポートフォリオまたはファンド・レベルで、戦略的なインパクト目標を定義しなければならない。インパクト投資の意図は必ずしも投資対象と共有される必要はない。マネジャーは、インパクト目標を投資戦略に沿ったものとし、そして、インパクト目標がそのような投資戦略を通じて達成できると信ずるに足る根拠を確保し、さらに、意図するインパクトの範囲・深度が、投資ポートフォリオの規模に応じたものとなるように努めなければならない。
2 戦略的インパクトは、ポートフォリオ単位で管理すること。	マネジャーは、ポートフォリオ単位でインパクトの実現を管理できるようなプロセスを導入しなければならない。このプロセスの目的はポートフォリオ全体のインパクトのパフォーマンスを定義し、モニタリングすることにあるが、同じポートフォリオ内でも個別の投資ごとにインパクトが異なる場合がある。このプロセスの一環として、マネジャーは、担当スタッフのインセンティブが、インパクトの実現度のみならず投資収益とも整合性がとれるように考慮すべきである。

⁴² IFC, インパクトを追求する投資:インパクト投資の運用原則 参考和訳 https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/fe499630-792d-434f-8dd2-f5d06da4c1ed/Impact+Investing+Principles_+FINAL.pdf?MOD=AJPERES&CVID=mSUxyEd

⁴³ 同上

3	インパクトの実現に対するマネジャーの貢献を明確にすること。	マネジャーは、各投資によるインパクトの実現について、自身の貢献度を明確にし、信頼に足る記述により、文書化するよう努めなければならない。インパクトへの貢献は、1つ以上の金融的または非金融的手法による貢献の組み合わせを通じて達成されることがある。貢献度に関する記述は、明瞭に記載され、可能な限り、証拠によって裏付けられなければならない。
4	各投資から予想されるインパクトを、一貫したアプローチに基づき評価すること。	<p>マネジャーは、各投資について、それがもたらす具体的かつプラスのインパクトの可能性を事前に評価し、可能であれば定量化する。この評価は、以下のような基本的な問いへの回答を目的とした、適切な効果測定の手続きを用いて行わなければならない。(1)意図しているインパクトは何か？(2)意図しているインパクトの裨益者は誰か？(3)意図しているインパクトはどの程度か？また、マネジャーは、かかる投資から予想されるインパクトの実現可能性を評価するよう努めなければならない。実現可能性を評価するにあたり、マネジャーは、予想と実際のインパクトとの乖離を招きかねない重大なリスク要因を特定しておかなければならない。</p> <p>マネジャーは、潜在的なインパクトを評価する上で、対象地域において、対応すべき課題の難易度を評価できるような裏付けを見出す必要がある。他方、マネジャーは、投資によって得られるインパクトをさらに拡大できるような機会も見出すべきである。マネジャーの戦略上の意図から見て可能かつ適切であれば、間接的なインパクトやシステム的なインパクトを検討されるべきである。評価指標は、可能な限り、業界基準に合致し、ベスト・プラクティスに則ったものでなければならない。</p>
5	各投資がもたらしうる、潜在的なネガティブ・インパクトを評価、対処、モニタリングおよび管理すること。	マネジャーは、各投資について、体系的な文書化プロセスの一環として、環境、社会およびガバナンス(ESG)に係るリスクを特定し、回避し、回避不能な場合は軽減および管理するよう努めなければならない。適切な場合は、マネジャーは、投資対象に働きかけ、投資対象が採用している体制、プロセス、基準における不備を解消するような取り組みを求めなければならない。その際、業界の国際的なベスト・プラクティスに沿ったアプローチに依拠するものとする。ポートフォリオ・マネジメントの一環として、マネジャーは、投資対象のESGに係るリスクとパフォーマンスをモニタリングし、また適切な場合は、投資対象に働きかけ、その不備や予期せぬ事態に対処しなければならない。
6	各投資のインパクト実現への進捗度を、予想に照らしてモニタリングし、それに応じ適切な対策を取ることを。	マネジャーは、(原則4で言及した)効果測定の手続きを用い、各投資から予想されるインパクトと比較しつつ、プラスのインパクトの実現に向けた進捗をモニタリングしなければならない。モニタリングは、パフォーマンスに関するデータを共有するために、投資対象と事前に定めたプロセスに沿って行うものとする。当該プロセスは、可能な限り、データの収集頻度、収集の方法、データのソース、収集の責任者、データの報告方法および報告先を定めなければならない。モニタリングの結果、投資から意図していたインパクトの実現がもはや見込めない場合、マネジャーは、適切な措置を取るよう努める。また、マネジャーは、効果測定の手続きを使用して、投資のアウトカムを把握するよう努めなければならない。
7	インパクトの持続性への影響を考慮しながら、エグジットを実行すること。	投資からのエグジットを実行する際には、マネジャーは、誠実に、かつ受託責任を勘案しつつ、エグジットの時期、ストラクチャーおよびプロセスが、インパクトの持続可能性に及ぼす影響を考慮しなければならない。

8	投資の意思決定とプロセスをレビューし、文書化し、さらに、実現したインパクトと得られた知見に基づいて、改善すること。	マネジャーは、各投資によるインパクトのパフォーマンスについて、レビューし、文書化し、予想されていたインパクトと実際のインパクト、そして、その他のプラスとマイナスのインパクトとを比較検証し、これらの検証結果を、運用および戦略的投資に関する意思決定や管理プロセスの改善に活かさなければならない。
9	本運用原則との整合状況を開示するとともに、整合状況について、独立した検証を定期的に実施すること。	マネジャーは、自己のインパクト・マネジメント・システムと本運用原則との整合状況を、毎年公けに開示する。また、定期的に、整合状況に関する独立した検証を行い、検証報告書の結果も公けに開示する。なお、開示に際しては、受託責任や法規制との兼ね合いも勘案するものとする。

これらの中で特に重要な点は、原則 4 において、インパクトを一貫したアプローチに基づき評価することを求めていること、及び原則 8 において、イグジットの際にインパクトの持続性を考慮すべきことを示している点にある。投資家はこれらに対応するために、客観的なデータに基づいてインパクトを実証する必要があり、そのデータ収集を、機関投資家一社で全て完結させることは難しいことから、次項以降に述べるさまざまなデータ・カタログやインデックスなどが現れ、エコシステムを形成しつつある。

3.3 IRIS+

3.3.1 開発機関

グローバル・インパクト投資ネットワーク(GIIN: Global Impact Investing Network)は、インパクト投資の規模と効果を高めることを目的とした非営利団体である⁴⁴。2009年に設立されたGIINは、インパクト投資に関する知見共有や投資家のネットワークにおいて、グローバルに主導的な役割を果たしてきた。

GIINはIMPを構成する組織の一つでもあり、IMP規範と関連する手法を提供している。

3.3.2 特徴

IRIS+は、IMMに取り組む企業の支援ツールとして、グローバルに最も広く用いられているウェブ・プラットフォームである。

前身は2008年にロックフェラー財団、Acumen、B Labによって開発されたIRIS(Impact Reporting and Investment Standards)である。IRISはサステナブル投資のアウトカムを測定するための「指標のカタログ」として広く用いられ、事業者と投資家との共通言語として機能してきた。アウトカムを測定し、比較する際に、投資家や企業の枠を超えて通用する共通の指標があることは重要であり、IRISはそうした「指標のカタログ」として、指標の提供、データの蓄積、比較などを行うことで、サステナブル投資領域の、透明性、信頼性、比較可能性の向上に貢献してきた。

IRIS+は、この成果に基づいた上で、SDGsを含む最新の潮流を組み込んだ上で、指標の選択や測定・計算、アプローチ選択の支援など行うオンラインツールとして開発されたものである。

企業や投資家はIRIS+上で、インパクト・マネジメントの領域設定、インパクト・テーマと戦略アプローチの選択などを行うことで、自らの事業やポートフォリオのインパクトを測定するために最適な指標を素早く見つけ出すことができる。また指標の計算方法や、インパクトの評価などについてのグローバルに共有されているツールやガイドラインへのリンク、類似のプロジェクトやファンドなどの事例情報などの関連情報も自動で抽出される。

企業や投資家は、これらの情報をもとに、自らのIMMプロセスを立案・推進することができる。現時点ではウェブ・プラットフォーム上でデータの入力やステークホルダーとの共有が完結するような統

⁴⁴ <https://thegiin.org/about/>

合型のツールにまでは至っておらず、計画立案時の支援ツールではあるが、GIINは将来的に、ステークホルダーとの共有機能を持たせる方針を明らかにしている。

IRIS+は2019年に発表され、次第にスタンダードとしての地位を確保しつつある。

3.3.3 基本デザイン

項目	説明
名前	IRIS+
開発者	グローバル・インパクト投資ネットワーク(GIIN)
目的	企業の社会的、環境的、財務的パフォーマンスを測定することで、インパクト測定を支援し、経営判断に反映させる。
評価タイプ	インパクト評価
対象ユーザー	企業、投資家
リリース	2019年
提供方式	ウェブ・プラットフォーム
利用者数	10,185の組織によって活用されている(2021年12月現在)
アウトプット	サステナビリティレポート
トレーニング	以下の2種類のトレーニングが提供されている。 <ul style="list-style-type: none"> - Impact Measurement and Management (IMM)に関する2日間の対面式コース - プライベート・エクイティ・インパクト投資ファンドの組成・運営者を対象とするオンラインの自己学習コース

3.3.4 概要

IRIS+はインパクト・マネジメントの支援ツールであり、ウェブ上で自らの事業や投資ポートフォリオに関連する指標やプロジェクト情報などを効率的に見つけることができる。

そのプロセスはゼロベースではなく、基本的にはプリセットされたものから選択できるようになっていることが大きな特徴である。

すなわち、あらかじめ用意された大テーマ(インパクト・カテゴリー)や中テーマ(インパクト・テーマ)から、自らの事業や投資ポートフォリオに合うものを選択する中で、IRIS+データベースに登録されている指標が推奨セットとして表示されるという方式となっている。これはインパクト・マネジメントにこれから取り組む企業にとっても使いやすい構造であるとともに、ユーザー間の指標を共通させ、データを取得しやすくするという効果がある。また投資家にとっても共通の指標に基づいたインパクト評価を行うことができるため、適切な指標が見つかる限りにおいては、全方向にメリットのある仕組みであると言える。

1) インパクト・カテゴリーの選定

IRIS+におけるIMMは、創出を狙うインパクトのカテゴリーを選定することから始まる。

現在のバージョンでは、SDGsから選択するか、GIINのインパクト・カテゴリーから選択するかを選ぶことができる。

下図はSDGsの17の目標から選択する画面の例である。

Select the impact priorities for this framework

First, select the Sustainable Development Goals (SDGs) and/or the Impact Categories.
Next, further specify the Investment Themes and Strategic Goals that best match your approach.
Now your priorities are complete. Click Save & View Results.

Do you want to start by SDG or by Impact Category? **SDGs**

Which SDGs align with your impact priorities?

Select the SDGs that align to your impact priorities.



Select

図 23 IRIS+におけるカテゴリ選択:SDGs の例⁴⁵

下図はインパクト・カテゴリから選択する画面の例である。

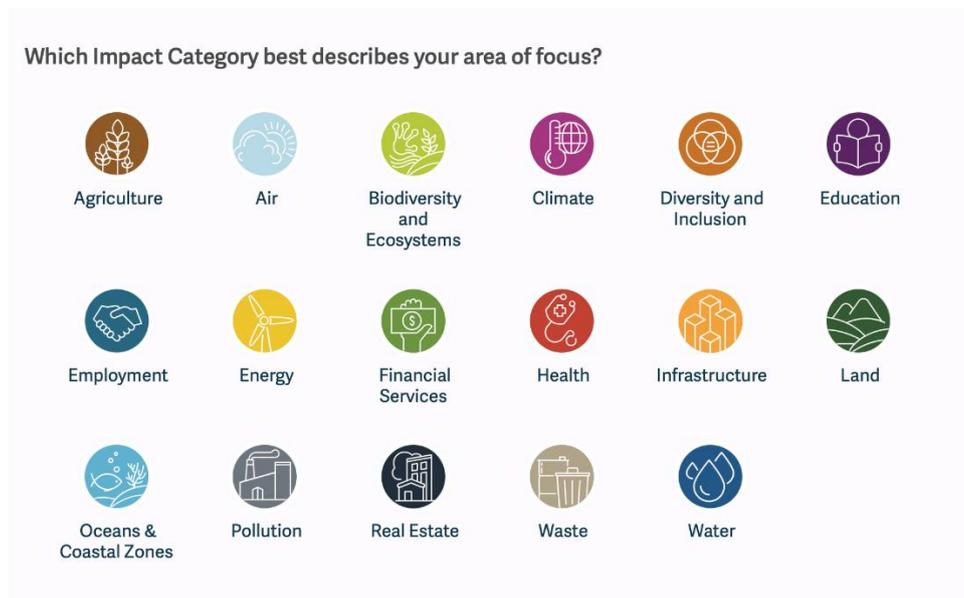


図 24 IRIS+におけるカテゴリ選択:インパクト・カテゴリの例

このように二つの入り口があるように見えるが、実際には、SDGs の目標を選択すると、次の画面では、選んだ SDGs の目標に関連するインパクト・カテゴリが表示され、その中からインパクト・カテゴリを選択する仕組みとなっている。つまるところ、IRIS+の指標はインパクト・カテゴリ別に体系づけられている仕組みである。

⁴⁵ <https://iris.thegiin.org/plus/add/> 左記リンクは IRIS+ユーザーの操作画面へのものである。以下、IRIS+の操作画面に関する図(画像)は、このウェブシステム上から引用している。

2) インパクト・テーマの選定

インパクト・カテゴリーを選択すると、中項目に相当するインパクト・テーマを選択する。インパクト・テーマは、インパクト・カテゴリーをより具体的に分解したものであり、どのような経路でそのカテゴリーに影響を与えようとしているかが定義されたものである。この際は、プリセットされたテーマが表示され、その中から自社の事業活動に最も近いテーマを選択する流れとなっている。

下図は、インパクト・カテゴリーにおいて「Land」を選択した場合に表示されるインパクト・テーマの例である。

Which Impact Category best describes your area of focus?

 Land

Which Impact Theme aligns with your impact priorities?

Natural Resources Conservation

Sustainable Forestry

Sustainable Land Management

図 25 IRIS+におけるインパクト・テーマの選定: インパクト・カテゴリーで「Land」を選択した場合の例

ここではテーマが 3 つ表示されているが、選択したインパクト・カテゴリー次第では、テーマが 1 つしか表示されないこともある。

IRIS+のテーマ分類法による、インパクト・カテゴリーとインパクト・テーマの一覧は下表の通りである。

表 9 IRIS+におけるインパクト・カテゴリー及びインパクト・テーマの一覧⁴⁶

No.	IRIS+インパクト・カテゴリー	IRIS+インパクト・テーマ
1	農業	フードセキュリティ 小規模農家の農業 持続可能な農業
2	大気	クリーンな空気
3	生物多様性・生態系	生物多様性・生態系の保全
4	気候	気候変動の緩和 気候変動への対応と適応
5	多様性と包摂	ジェンダーレンズ 人種の平等
6	教育	質の高い教育へのアクセス
7	雇用	質の高い仕事
8	エネルギー	エネルギーアクセス クリーンエネルギー

⁴⁶ https://s3.amazonaws.com/giin-web-assets/iris/assets/files/iris/2021-05-27_IRIS-FND_Taxonomy-Final-R3.pdf

		エネルギー効率
9	金融サービス	金融包摂
10	健康	質の高いヘルスケアへのアクセス 栄養
11	インフラ	強靱なインフラ
12	土地	天然資源保護 持続可能な土地管理 持続可能な林業
13	海洋と沿岸域	海洋資源の保全と管理
14	汚染	公害防止
15	不動産	アフォーダブル・クオリティ・ハウジング グリーンビルディング
16	廃棄物	廃棄物処理
17	水	水・衛生・トイレ 持続可能な水管理

3) 戦略目標の選定

インパクト・テーマ(中項目)を選択すると、そのテーマに関連する戦略目標(小項目)の候補が選択肢として表示される。この戦略目標を選択するまでが、企業や投資家が行う初期設定となる。

下図は、インパクト・テーマとして「Natural Resources Conservation」を選択した場合に候補として表示される戦略目標を示している。

Which Impact Theme aligns with your impact priorities?

Natural Resources Conservation

Which Strategic Goal(s) best matches your approach?

Improving Agricultural Water Use Practices

Improving Water Quality Through Source Water Protection

Select

図 26 IRIS+における戦略目標の選択: インパクト・テーマで「Natural Resources Conservation」を選択した場合の例

ここまで見てきたように、IRIS+では、インパクト・マネジメントを行おうとする企業や投資家が、プリセットされた選択肢の中から自らの事業や投資ポートフォリオの狙いに合うものを選択していくことになる。結果として、ある程度の自律性と自由度を保ちながらも、全体としては一定の共通した枠組みを維持することで、データの比較やビッグデータの分析などが可能になっていることが IRIS+の大きな特徴である。

4) コア・メトリクス・セットの表示

ここまでの初期設定を終えると、選択した戦略目標の達成状況を図るためのアウトカム指標として IRIS+ が推奨する例がセットで表示される。この指標はコア・メトリクス・セットと呼ばれる。指標は IMP の 5 側面 (What, Who, How much, Contribution, Risk) に準拠して、全ての側面をカバーするように複数が表示される。

下図は How much の側面について表示されている指標群の例である (IRIS DATA NEEDED と書かれている中央下段に表示されているのが IRIS+ の指標群)。

図 27 IRIS+におけるコア・メトリクス・セットの例

このセットには、指標の内容、その指標が重要である理由、関連する指標、データを取得/計算するためのステップ・バイ・ステップのガイドが含まれている。

図 28 IRIS+におけるコア・メトリクス・セットの例(解説付き)⁴⁷

⁴⁷ https://s3.amazonaws.com/giin-web-assets/iris/assets/files/guidance/20190507-IRIS-FND-Core%20Metrics%20Sets_r8.pdf

ユーザー企業はこれらの例を参考にして指標を設定し、データを取得するための評価計画を策定する。事業実施中にはこれらの指標についてモニタリングを行い、最終的には IRIS+ の指標に準拠した形でインパクト・レポートを作成することができる。

IRIS+ は SDGs との関連性について、2019 年 5 月に「IRIS+ and the SDGs」という文書を発表し、IRIS+ の用いる指標の 81% は SDGs のターゲットと関連していることを報告している⁴⁸。その上で、SDGs で設定された目標に向けて、企業や投資家が共通の方法で進捗を測定、管理、追跡する方法が依然として不明であることを指摘し、IRIS+ の果たす役割の重要性を強調している。

3.3.1 活用例

途上国の貧困削減と環境保全を両輪とするインパクト投資に取り組む投資顧問会社、アルファ・ムンディ・グループ (Alpha Mundi Group) は、サブサハラ・アフリカ及びラテンアメリカにおいて 2 つのジェンダー・レンズ・インパクト・ファンドを運営している⁴⁹。

同社はインパクト測定・管理のツールとして IRIS+ を活用しており、デューデリジェンス、継続的なモニタリング・管理を含む、投資のライフサイクル全般にわたって IRIS+ の指標を用いている。

同社のデューデリジェンスでは、財務的リターン、社会的インパクト、環境的インパクトの 3 つの視点に基づいてビジネスモデルを評価する。インパクト評価においては、可能な限り、既存の投資先と整合するような指標選択が目指される。この際に、IRIS+ のコア・メトリクス・セットが共通言語として役に立つことになる。

同社が投資を決定した際には、最終的に投資文書が完成する前に、企業がインパクト評価に用いる具体的な指標と IRIS+ のコア・メトリクス・セットとの整合性を確保する。未経験のセクターに投資する際には、適切な指標を選択することが課題となるが、IRIS+ のウェブ・プラットフォームは、指標選択の大きな助けとなっている。

企業側は、こうして投資時に合意された IRIS+ の指標について、四半期ごとにデータを報告することが義務付けられる。

Column アルファ・ムンディ・グループにおける IRIS の活用

「IRIS+ のコア・メトリクス・セットは、限られたリソースでセクターにとらわれない投資を行う私たちのチームにとって貴重なツールとなっています。新規の投資先の指標を特定する際に、テーマ別にどのような IRIS 指標を追跡すべきかを理解することは、当社のインパクト測定・管理チームにとって非常に重要です。現在までに、私たちのチームは、クリーンエネルギー・アクセス、小規模農家、金融包摂、ジェンダー・レンズのテーマでコア・メトリクス・セットをベンチマークとして活用し、データ収集とモニタリングの取り組みを改善しています。」

－ アルファムンディ財団 エグゼクティブディレクター クリスティン・ロディ氏

⁴⁸ <https://iris.thegiin.org/document/iris-and-the-sdgs/>

⁴⁹ https://s3.amazonaws.com/giin-web-assets/iris/assets/files/iris/2021-05-14-AlphaMundi%20Use%20Case_R5.pdf

3.4 インパクト・クラシフィケーション・システム (ICS)

3.4.2 開発機関

インパクト・クラシフィケーション・システム (ICS: Impact Classification System) は、IMP+ACT アライアンスによって開発され、GIIN が管理者として運営を担当しているウェブ・プラットフォームである。

3.4.2 特徴

ICS は、投資実務者のための自己評価・報告ツールであり、投資先の持続可能性に関する情報を集約し、一貫したデジタル報告書のフォーマットにまとめる。

すでに 300 以上の投資家に導入されており、GIIN の IRIS+ と連携することで、より多くの投資家に利用されるようになることが期待されている。

3.4.3 基本デザイン

項目	説明
名前	インパクト・クラシフィケーション・システム (ICS)
開発者	IMP+ACT アライアンス/ GIIN
目的	アセットマネージャーが、投資先の社会的・環境的影響を可視化・報告するためのシステムを提供する。
評価タイプ	インパクト評価
対象ユーザー	投資家
リリース	2020 年 6 月
提供方式	ウェブ・プラットフォーム
利用者数	これまでに 300 以上の機関投資家が導入
アウトプット	クラシフィケーション・ステートメント ⁵⁰
トレーニング	ウェビナーやデモを提供している。

3.4.4 概要

ICS は投資家による情報開示を支援するツールであり、インプット及びアウトプットは、自己評価・報告を基礎としている。その点で、インパクトの実績を評価するというよりは、投資ポートフォリオがどのようなインパクトを目指して組成されているかを明らかにするための分析・伝達ツールと位置付けられる。

下表は ICS の利用プロセスを示している。

投資家は ICS のウェブサイト上で、アカウントを作成する。ポートフォリオごとに、そのポートフォリオが IMM を行う目的や、マネジメント体制、ポートフォリオがインパクト評価のために参照しているデータ等の情報を入力する。最終的に全ての情報が統合されたクラシフィケーション・ステートメントが発行されるという流れである。

⁵⁰ <https://classify.impactalliance.co.uk/statement/5ebc33873546a40045901c53>

表 10 ICS におけるクラシフィケーション・プロセス⁵¹

No	ステップ	概要
1	プラクティス	ポートフォリオの期待するインパクトに影響するプロセスや手続き面に関する情報を提供する。
2	パフォーマンス	実際のインパクトを測定するために用いられているデータの種類について詳細情報を提供する。
3	原資産のインパクト	利用可能なデータに基づいて、ポートフォリオのインパクトを ABC で判定する。
4	SDGs ごとのインパクト	ポートフォリオがどのように SDGs に貢献しているかを記述する。
5	投資家の貢献	ファンドがポートフォリオのインパクト実現を可能にするためにどのような戦略を採用しているかを示す。
6	インパクトクラス分類	異なるインパクトクラスごとのポートフォリオ配分を示す。
7	評価と提携	ファンドの評価や他の組織との提携などの情報を追加する。
-	クラシフィケーション・ステートメント	これまでに入力した情報に基づいたクラシフィケーション・ステートメントを発行する。

上記のクラシフィケーション・プロセスはやや細分化されすぎているため、ここでは基本的な情報入力の方法と、アウトプットのイメージを示す。

1) 情報の入力

投資家はポートフォリオごとに、それがどのような種類のインパクトを狙うものなのかを入力する。

データのインプットに際しては、ICS が提供する段階的なガイダンスに沿って、利用可能なデータを報告することが求められる⁵²。インパクトの評価に際しては、IMP のインパクトの 5 側面や、ABC の判定が用いられており、IMP の設定した規範を実務に落とし込むためのツールの一つとなっている。

また IMP の規範に加えて、SDGs への貢献度合いも入力する。

この際は 17 のグローバル目標のどれにつながっているかというシンプルなタグ付けではなく、下図の通り、それぞれの SDGs に対して「害の回避 (Act to Avoid Harm)」、「ステークホルダーへの恩恵 (Benefit Stakeholders)」、「課題解決への貢献 (Contribute Solutions)」のどのレベルを目指しているかを評価する形となっている。

⁵¹ IMP+ACT Alliance, “Impact Classification System Workflow Documentation (June 2021)”

<https://static1.squarespace.com/static/5e42575cbadd700b0a14617/t/60dd82dce9af3c5057c1af0b/1625129697188/IMP+%2BACT+Workflow+Documentation+%28IM0006%29+v2.pdf> を元に基軸コンサルティング株式会社が作成

⁵² <https://29kjwb3armds2g3gi4lq2sx1-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/A-Guide-to-Classifying-the-Impact-of-an-Investment-3.pdf>

Step 4: Impact of underlying assets by SDG

Next, set underlying asset impact by SDG – move each SDG into the area that best describes the impact of the fund’s underlying assets by using the left and right arrows or dragging and dropping. If classifying based on expected performance then move the SDGs into the area that best describe the goals of the fund.

Before you answer, learn more here

	NOT APPLICABLE 1	MAY CAUSE HARM 1	ACT TO AVOID HARM 1	BENEFIT STAKEHOLDERS 1	CONTRIBUTE TO SOLUTIONS 1	
<	1 People					>
<	2 Water					>
<					3 Healthcare	>

図 29 ICS におけるインプット画面の例⁵³

これらの情報入力の際には、実際のインパクト評価に用いた根拠データを入力するわけではなく、根拠データを各ファンドが取得・検証しているという前提の上で、各ファンドが判断しているインパクトの狙いを入力する。

GIIN は情報取得におけるベスト・プラクティスとして、投資先の企業に下図のようなテンプレートを配布し報告を求めた上で、取りまとめた事例を紹介している。

Impact Enterprise Fund
akina

IMPACT MODEL TEMPLATE

HOW DO YOU DELIVER ON YOUR IMPACT?

PURPOSE Why do you do what you do?	Reduce poverty in communities through providing clean drinking water	MISSION LOCK How is that purpose protected? What will stop it from being eroded?	Our Impact model is both embedded into our business model, and in our governing legal documents.		
PROBLEM What problem are you trying to solve? Who experiences it?					
KEY ACTIVITIES What actions are you taking that prompt change?	Distribute water treatment products	MEASUREMENTS How do you measure this?	# purifiers distributed	MEASUREMENTS How do you measure this?	
OUTPUTS What is the direct result of the above activities?	Reduction in illness within communities with dirty water	MEASUREMENTS How do you measure this?	# of people drinking filtered water	MEASUREMENTS How do you measure this?	
OUTCOMES How are the beneficiaries improved?	Reduction in time people are unable to work	MEASUREMENTS How do you measure this?	Average # of days off work	MEASUREMENTS How do you measure this?	
Above the line: What your organisation achieves and is responsible for Below the line: What your organisation contributes to, but is not responsible for					
IMPACT What is the larger societal/environmental impact that this helps contribute to?	Poverty levels are reduced				

Model adapted from TACSI: The Australian Centre for Social Innovation

図 30 ICS における評価の基礎となるデータ収集テンプレートの実践例⁵⁴

⁵³ IMP+ACT Alliance, “Impact Classification System Workflow Documentation (June 2021)”

<https://static1.squarespace.com/static/5e42575cbadd700b0a14617/t/60dd82dce9af3c5057c1af0b/1625129697188/IMP%2BACT+Workflow+Documentation+%28IM0006%29+v2.pdf>

⁵⁴ https://static1.squarespace.com/static/5e42575cbadd700b0a14617/t/5ef0c630560a724a679611a9/1592837703085/200622_I%2BA_EIF+Akina+case+study.pdf

2) クラシフィケーション・ステートメントの出力

ICS は報告されたデータをもとにして、当該投資ポートフォリオがどのようなインパクトに、どのような関わり方を通じて貢献しているかを可視化する。事例を以下に示す。

		Impact of underlying assets / enterprises			
		A ct to avoid harm	B enefit stakeholders	C ontribute to solutions	
Investor's contribution	Signal that impact matters + Engage actively + Grow new/undersupplied capital markets + Provide flexibility on risk-adjusted return	1			
	Signal that impact matters + Engage actively + Grow new/undersupplied capital markets + Provide flexibility on risk-adjusted return	2		25%	25%
	Signal that impact matters + Engage actively + Grow new/undersupplied capital markets + Provide flexibility on risk-adjusted return	3			
	Signal that impact matters + Engage actively + Grow new/undersupplied capital markets + Provide flexibility on risk-adjusted return	4		25%	25%
	Signal that impact matters + Engage actively + Grow new/undersupplied capital markets + Provide flexibility on risk-adjusted return	5			
	Signal that impact matters + Engage actively + Grow new/undersupplied capital markets + Provide flexibility on risk-adjusted return	6			

図 31 ICS におけるクラシフィケーションの例⁵⁵

上図の場合、縦軸は投資家がインパクトにどのように貢献しているかを、IMP の規範に基づいて示している。横軸には同様に IMP の規範から、ABC の割合が判定されている。

このようなアウトプットを通じて、当該ポートフォリオがインパクトの創出という点でどのような性質のものであるかを、共通言語としてアウトプットするのが ICS のクラシフィケーション・レポートである。

⁵⁵https://static1.squarespace.com/static/5e42575cbaddd700b0a14617/t/5ef0c630560a724a679611a9/1592837703085/200622_I%2BA_EIF+Akina+case+study.pdf

3.5 CDP ディスクロージャー・プラットフォーム

3.5.1 開発機関

CDP Global は、英国を本拠とする非営利組織である。投資家、企業、都市、地域などのステークホルダーが環境への影響を管理するための、グローバルな環境情報開示システムを運営することを業務内容としている。

3.5.2 特徴

企業が投資家に情報開示を行う際、課題となるのがコミュニケーションコストである。複数の地域で活動し、それぞれの地域の、あるいは多数のグローバルな投資家からの、インパクト情報に関する照会に答えなければならないことは、企業にとって大きな負荷となる。

CDP は、この課題に対するソリューションを提供している。CDP が提供しているのは企業が環境情報を開示するためのプラットフォームである。企業側は、企業行動が環境に与えるインパクトを CDP に報告・登録する。CDP は投資家や、サプライチェーン上に位置する取引先企業などのステークホルダーからの要請に応じて、必要な情報を開示する。

3.5.3 基本デザイン

項目	説明
名前	CDP ディスクロージャー・プラットフォーム
開発者/提供者	CDP
目的	企業のデータ開示を支援するため。
評価タイプ	インパクト評価 <ul style="list-style-type: none">- 企業は気候変動、森林、水の安全保障の3つのテーマについて情報を開示している。
対象ユーザー	企業、投資家
発表日	開示サイクルは年1回
提供方式	ウェブ・プラットフォーム
カバレッジ	2020年 <ul style="list-style-type: none">- 世界中の10,000以上の組織がCDPを通じてデータを開示した。 2021年 <ul style="list-style-type: none">- 合わせて110兆米ドル以上の資産を持つ、590社以上の投資家が、6,800社以上の企業に情報提供を要請している⁵⁶。- 5.5兆米ドル以上の調達コストを有する200社以上の顧客が、15,000社以上のサプライヤーに対して情報提供を要請している⁵⁷。
アウトプット	各分野(気候変動、森林、水の安全保障)の企業アンケートは、CDPが定めた採点方法に基づいて評価され、スコアが算出される。
トレーニング	地域ワークショップと能力開発ウェビナーが開催されており、録画は各地域のウェブサイト、YouTube、Vimeoで視聴できる。

3.5.4 概要

CDPを通じてインパクト情報の開示を行っている企業の数は増え続けている。2021年には13,000社を超える企業がCDPプラットフォーム上で開示を行い、開示企業の時価総額はグローバル資本

⁵⁶ <https://www.cdp.net/en/companies-discloser/how-to-disclose-as-a-company/investor-requested-companies>

⁵⁷ <https://www.cdp.net/en/supply-chain#c03450b30b09ef54e97db90933dbc055>

市場の64%を占めるに至った。また米国 S&P500 指数の構成企業のうち80%がCDPを通じて開示を行っている⁵⁸。

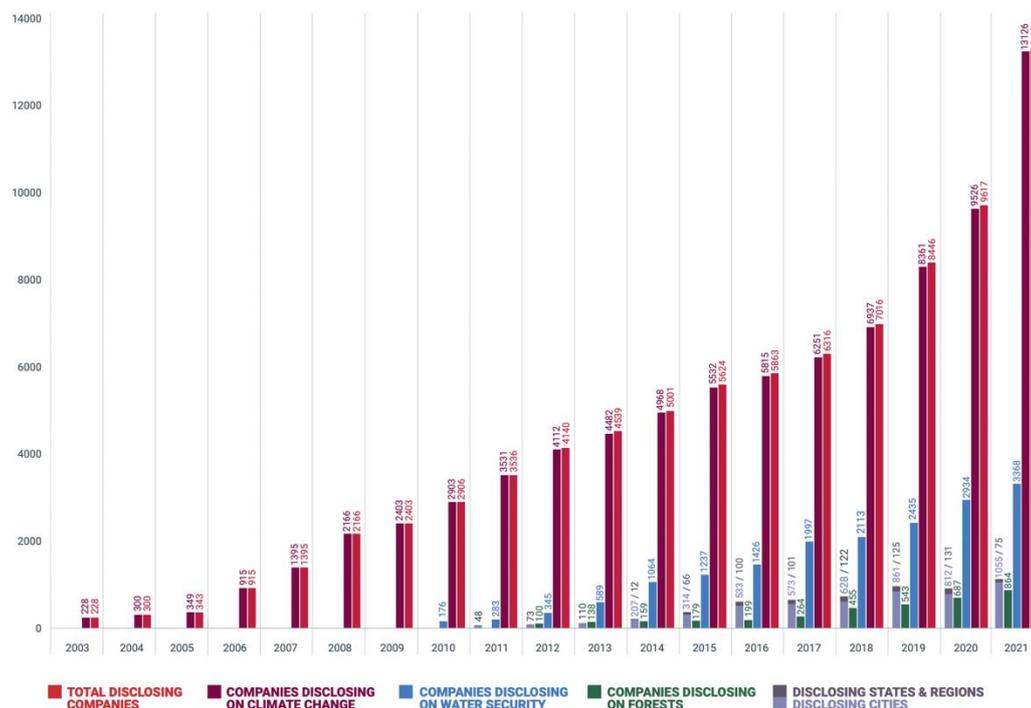


図 32 CDP を通じて情報開示した企業数推移⁵⁹

1) CDP のプラットフォームの対象領域

CDP の情報開示プロセスは、気候変動、森林、水の安全保障の三つの分野に分かれており、SDGs の 17 の目標のうち、特に次の 6 つの目標をカバーしている⁶⁰。

- SDG6 「安全な水とトイレを世界中に」
- SDG7 「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」
- SDG11 「住み続けられるまちづくりを」
- SDG12 「つくる責任 つかう責任」
- SDG13 「気候変動に具体的な対策を」
- SDG15 「陸の豊かさも守ろう」

2) 開示のプロセス

開示のプロセスには二通りある。

第一に、企業側が年次で、CDP のウェブ・プラットフォーム上で情報を登録し、投資家からの開示要請に応じてそれを公開するプロセスである。CDP 上での情報開示は詳細に渡っており、登録ユーザーであれば基本的な開示内容は閲覧することができるが、投資家からはさらに追加の情報開示を求められることがあり、企業側は要請に応じてそれに対応する。

⁵⁸ CDP, “Accelerating on Change” https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/005/094/original/CDP_STRATEGY_2021-2025.pdf

⁵⁹ 同上

⁶⁰ <https://www.cdp.net/en/policy-and-public-affairs/sustainable-development-goals>

第二に、投資家側から CDP に対して、未だ情報開示されていない企業への情報開示要請を行う場合である。この場合、CDP から企業側に対して、情報開示が要請される。これに対して開示を拒んだ場合、あるいは返答をしない場合は、自動的に F 評価として判定される。

投資家への回答を求められている企業の一覧はウェブサイト上で確認できる⁶¹。なお下図は CDP のウェブサイトで公開されている評価結果の一例である。開示要請に対して返答をしていない企業が F 評価とされている⁶²。

Name	Response	Year	Status	Score
Ariake Japan	Climate Change 2021	2021	No Response	F
Ariake Japan	Forests 2021	2021	No Response	F F F F
Canon Inc.	Climate Change 2021	2021	Submitted	B
Canon Inc.	Water Security 2021	2021	Submitted	A-
Canon Marketing Japan Inc.	Climate Change 2021	2021	See Another	B

図 33 CDP による情報開示の例⁶³

3) 企業による情報開示レポート

企業は希望する分野について所定のアンケートに答え、回答を登録する。このアンケートは、企業がステークホルダーに環境情報を提供する際のフレームワークとなるものであり、ガバナンスとポリシー、リスクと機会の管理、環境目標と戦略、シナリオ分析等の項目を網羅している⁶⁴。一連のプロセスは CDP のウェブ・プラットフォーム上で行われる。

以下は実際の企業による開示用レポートの一部である⁶⁵。

⁶¹ <https://www.cdp.net/en/companies-discloser/how-to-disclose-as-a-company/investor-requested-companies>

⁶² この評価結果は CDP ウェブサイト上で、登録ユーザーでなくとも閲覧できる、公開情報であるため、原文のまま引用している。

⁶³ <https://www.cdp.net/ja/responses?utf8=√&queries%5Bname%5D=Japan>

⁶⁴ <https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies>

⁶⁵ このような詳細レポートは、CDP プラットフォームに会員登録することで閲覧することができる。

C0. Introduction	
C1. Governance	(C1.1a) Identify the position(s) (do not include any names) of the individual(s) on the board with responsibility for climate-related issues.
C2. Risks and opportunities	
C3. Business Strategy	
C4. Targets and performance	
C5. Emissions methodology	
C6. Emissions data	
C7. Emissions breakdowns	
C8. Energy	
C9. Additional metrics	
C10. Verification	
C11. Carbon pricing	
C12. Engagement	
C15. Signoff	1.1b

図 34 CDP プラットフォーム上の情報開示レポートの例(ガバナンス)

上図は気候変動分野のレポートである。左のメニューにある通り、多岐に渡る項目について情報開示が求められており、図の部分にはガバナンス体制についての記述を示している。

以下は指標に基づいてデータを入力している部分である。

(C7.3b) Break down your total gross global Scope 1 emissions by business facility.

Facility	Scope 1 emissions (metric tons CO2e)	Latitude	Longitude
ARM1 110 Fulbourn Road Cambridge CB1 9 NJ UK	0.002	52.181781	0.178933
ARM3 110 Fulbourn Road Cambridge CB1 9 NJ UK	0.02	52.18308	0.181072
ARM6 110 Fulbourn Road Cambridge CB1 9 NJ UK	80.736	52.18308	0.181072
San Jose, USA	114.196	37.414275	-121.947331
Mountain View	1.864	39.78373	-100.445882
Grasbrunn	3.303	48.079001	11.743288
Eastbrook	1.403	52.18988	0.13075
ARM A	405.957	52.181842	0.178945
ARM B	362.875	52.181842	0.178945
Budapest	27.33	47.466251	19.303419
ARM 7	6.483	52.183014	0.184022
UK (division level)	3.181	52.181842	0.178945

図 35 CDP プラットフォーム上の情報開示レポートの例(指標及びデータ)

指標は分野ごとに標準化されたものが示されるが、追加で独自の指標及びデータを開示することもできる。

またデータについては、図 36 の通り、検証方法を報告する項目が設定されており、第三者による検証を行うことが期待されている。

(C10.1) Indicate the verification/assurance status that applies to your reported emissions.

	Verification/assurance status
Scope 1	No third-party verification or assurance
Scope 2 (location-based or market-based)	No third-party verification or assurance
Scope 3	No third-party verification or assurance

C10.2

(C10.2) Do you verify any climate-related information reported in your CDP disclosure other than the emissions figures reported in C6.1, C6.3, and C6.5?

No, but we are actively considering verifying within the next two years

図 36 CDP プラットフォーム上の情報開示レポートの例(データの検証)

4) 企業による情報開示の支援

CDP は、情報開示についての経験が十分ではない企業にとっては、IMM をビジネス・プロセスに組み込むことが容易ではないと認識しており、情報開示についての、いわばビギナーである段階から、好事例となるまでの段階を、「Early」、「Developing」、「Mature」、「Best practice」の四段階に分けて解説している。



図 37 CDP の定義する情報開示企業としての成熟の 4 段階⁶⁶

それぞれのステージごとに、マネジメント上の特徴や直面しがちな課題を解説し、支援ツールとしてのガイドライン等を提供している。

⁶⁶ <https://www.cdp.net/en/guidance/guidance-for-companies/organizational-guide-for-environmental-action>

3.5.5 活用例⁶⁷

カリフォルニア州公務員退職年金制度 (CalPERS: California Public Employees' Retirement System、以下、カルパース) は、3000 億ドル以上の資産を持つ米国最大の公的年金基金を運営している。カルパースは、国連が提唱する「責任投資原則」の創設署名機関であり、持続可能な投資におけるリーダーとして広く認知されている。2016 年には、パリ協定の目標が完全に達成される 2046 年を見据えた新たな戦略計画を採択し、地球の持続可能性の確保にコミットしている。

CDP のデータは、カルパースのポートフォリオ分析において重要な役割を担っている。カルパースは、公的な基金を運用する長期投資家として、投資先企業が持続可能性へのリスクに対して適切な戦略を取っていることを確認することを使命の一つだと考えており、特にポートフォリオ内の企業のカーボン・フットプリントをマッピングし、その削減の進捗を評価することに力を入れてきた。

この課題に対応するため、カルパースは投資先のすべての企業に対して、CDP の「気候変動」と「水」の使用に関するアンケートに回答するよう求めている。

CDP のデータに基づいて分析した結果、カルパースのポートフォリオに含まれる 1 万社のうち、わずか 340 社が排出量の 75% を担っていることが明らかになった。この発見をもとに、カルパースは、高排出量のグローバル企業の中から 100 社を選び、「システム上重要な炭素排出企業」(SICE) に分類した。これらの 100 社は、その排出量を通じてより広い範囲の経済にリスクをもたらすため、報告義務を課すべきであるとカルパースは主張している。これらの排出企業には、基礎資源、化学、建設・資材、食品・飲料、工業製品・サービス、石油・ガス、旅行・レジャー・公益事業などのセクターが含まれている。SICE リストによって、カルパースは、これら 100 社の大規模排出企業を優先的に取り組むべき企業と見なし、関与の焦点を絞り込んだ。

現在、カルパースは、他のアセットオーナーと協力し、SICE 企業 100 社を巻き込み、そのうち半数のカーボン・フットプリントをゼロにすることを目指している。カルパースは、今後数年のうちに、二酸化炭素排出量の調査を、実物資産などポートフォリオの他の部分にも展開し、最終的にはファンド全体にも展開する予定である。CDP のデータは、そのために非常に貴重であり、進捗状況を追跡するための重要な一部となるだろうという見解を表明している。

Column カリフォルニア州公務員退職年金制度 (カルパース) における CDP の活用

「企業の長期的な所有者として、気候リスクなどの分野で企業の戦略が私たちと一致していることを確認することが私たちの役割です。CDP のデータは、これを効率的かつ効果的に行うために非常に有効です。企業のカーボン・フットプリント (排出量) をマッピングし、この分野での進捗を測定することは、私たちのポートフォリオ分析において重要かつ成長する部分です。何もないところからモデルを作ることはできません。私たちは情報を必要としており、CDP のデータは私たちのすべての分析の基礎となっています。

CDP のデータは、企業が自社の排出量を世界的な目標に合わせようと努力しているかどうかを理解するのに役立ちます。そのため、これらの企業が誓約した炭素排出量削減の総量は、カルパースの投資先からの炭素排出量を 6% 削減できることが分かっています。」

－ カルパース サステナビリティ担当投資ディレクター アン・シンプソン氏

⁶⁷ <https://www.cdp.net/en/articles/investor/calpers>

3.6 B インパクト・アセスメント(BIA)

3.6.1 開発機関

B Lab は、2006 年にペンシルバニアで設立された NPO である。ビジネスの力を人々の利益(B Lab の B は Benefit を表している)のためになるよう導くことを目的とし、米国、欧州、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドに拠点を持ち活動しており、グローバルな知名度を有する⁶⁸。

3.6.2 特徴

B インパクト・アセスメント(BIA: B Impact Assessment)は、企業自身が、従業員、地域社会、環境、顧客への影響を測定するためのツールである。企業はウェブ・プラットフォームで回答を入力し、他の何千もの企業と回答を比較することができる。

一定以上のスコアを取得した場合には、B Lab が独自に運用する「B Corp 認証」の審査を受けることが可能となる。この認証制度は法的に裏付けられたものではないが、信頼のおける制度として評価を受けており、ダノン、パタゴニア、ボディショップなどが認証を取得している。

3.6.3 基本デザイン

項目	説明
名前	B インパクト・アセスメント(BIA)
開発者	B Lab
目的	ステークホルダーに対する事業の影響を測定するための、標準化されたフレームワークを提供することにより、企業が事業全体の社会・環境パフォーマンスを測定・管理できるようにする。
評価タイプ	インパクト評価 <ul style="list-style-type: none">- 企業規模、セクター、地域に応じた質問表に基づいた自習用ツールを使って、企業は「ガバナンス」、「働き手」、「地域社会」、「地球環境」、「顧客」、「情報開示」の 6 つのインパクト・エリアにおける自社のインパクトを自己評価する。- 一定のスコアを取得すると認証への応募に進むことができる。
対象ユーザー	企業
リリース	バージョン 1.0 の正式発表は 2007 年。約 3 年ごとに新バージョンがリリースされ、次のバージョンは 2022 年 1 月にリリース予定。
提供方式	ウェブ・プラットフォーム
利用者数	100,000 社のユーザーがあり、そのうち 3,500 社が認証を取得している。 <ul style="list-style-type: none">- 日本から 7 社(エコリング、ダノンジャパン、ナミダバシ・ラボ、日産通信、フリージア、石井造園、シルクウェブ工業)。
アウトプット	B インパクトレポート <ul style="list-style-type: none">- 「ガバナンス」、「働き手」、「地域社会」、「地球環境」、「顧客」、「情報開示」の 6 つのエリアの質問への回答に応じて、200 点満点でスコアが算出される。- 0-40: 良い 40-80: より良い、120-160: 優れている、160-200: 並外れている- 企業は認証のために最低 80 ポイントを取得する必要がある。
トレーニング	B Leaders という半日間のトレーニングプログラムを提供している ⁶⁹ 。このプログラムでは、受講者は、B コープ認証の考え方及びプロセスを学ぶ。

⁶⁸ <https://bcorporation.net/about-b-lab/global-partners>

⁶⁹ <https://bleaders.uk>

3.6.4 概要

B インパクト・アセスメントは、企業が自らのインパクトを多面的に評価・管理するためのウェブ・プラットフォームである。企業はガバナンスの一環としてアセスメントを活用することができ、優れたスコアを取得した場合には、「B Corp 認証」の取得へと進むことができる。

アセスメントはウェブ上で完結するように設計されており、ユーザーはアセスメントの結果をレポートとして出力したり、B Lab のプラットフォーム上で情報公開したりすることができる。ユーザーインターフェイスも、直感的にわかりやすく、使いやすい統合的な IMM ツールとなっている。

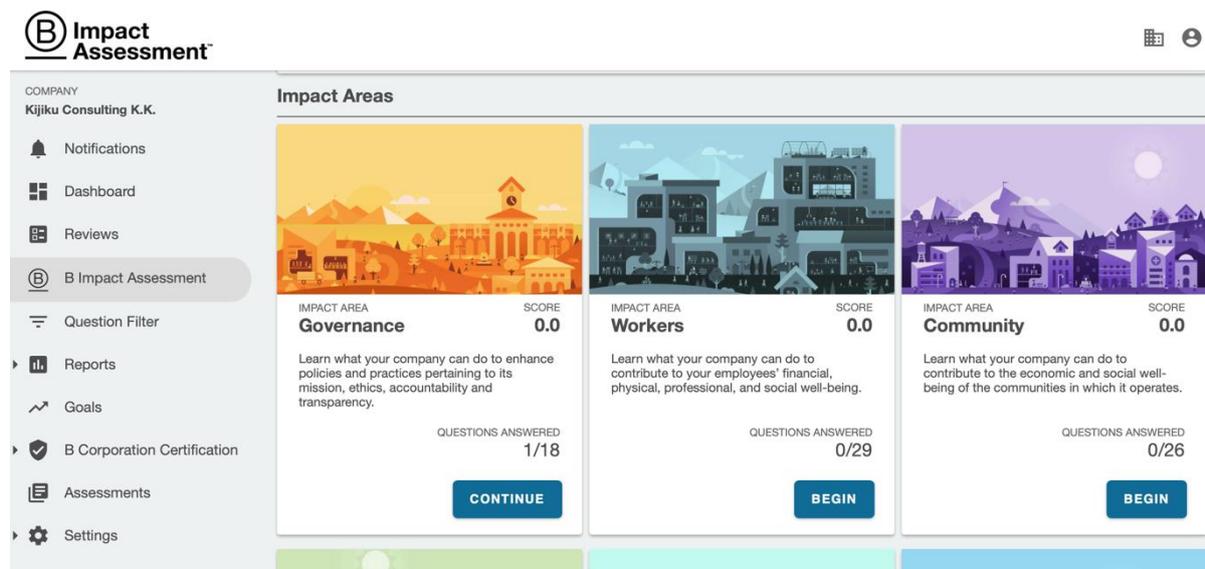


図 38 B インパクト・アセスメントの画面

上図は初期登録した直後の B インパクト・アセスメントの画面を示している。ガバナンス、働き手、地域社会、地球環境、顧客、情報開示の 6 つのインパクト・エリアがあり、それぞれに質問票が準備されている。これらのカテゴリーを選択し、質問に答えることでアセスメントのスコアが算出される。

質問票は、前の回答結果に応じてのちの質問項目が変わるインタラクティブな設計になっているため、オンライン上で検討し、入力することが推奨されている。

ウェブ・プラットフォームの利用は「評価」「比較」「改善」の 3 つのステップで構成されている。

1) 会社のインパクトを評価する

このステップでは、一連の質問を通して、ガバナンス、働き手、地域社会、地球環境、顧客、情報開示のエリアにおいて、より良いビジネスを構築するために何が必要なのかを学びながら、自社の現状を評価する。

以下はガバナンスに関する質問の例である。

Describe your company's approach to creating positive impact.

This is an unweighted question that will not impact your score and is asked only for research/benchmarking purposes.

- Creating positive social or environmental impact is not a focus for our business
- We occasionally think about the social and environmental impact of some aspects of our business, but not frequently.
- We frequently consider our social and environmental impact, but it isn't a high priority in decision-making.
- We consistently incorporate social and environmental impact into decision-making because we consider it important to the success and profitability of our business.
- We treat our social and environmental impact as a primary measure of success for our business and prioritize it even in cases where it may not drive profitability.

Points Available: 0.00

[NEXT](#)

図 39 B インパクト・アセスメントの質問例

質問は基本的に選択型であり、回答の選択肢を選ぶことでアセスメントが進む。
この時点では証拠となるエビデンス等は添付する必要はないが、基準点(おおよそ 80 点が目安)以上のスコアを取り、B Corps 認証を取得するプロセスに進む場合は、無作為に選ばれた項目について、裏付けとなるデータを提出することが求められる。
その他の質問例は以下の通り。

表 11 B インパクト・アセスメントの質問例(和訳)

インパクト・エリア	質問文
ガバナンス	(質問番号 GV 2.5) 企業の社会的および環境的目標に関する業績について、経営陣のどの部分が書面で評価されていますか？ 0%, 1-24%, 25-49%, 50-74%, 75%
働き手	(質問番号 WR 3.6) 勤続年数の長い労働者(勤続年数とは、勤続年数が 2 年以上であることを意味する)に提供される年間の最低休暇日数/病欠日数/個人的な日/祝日は何日ですか？ 0~15 営業日、16~20 営業日、21~25 営業日、23~30 営業日、30 営業日以上
地域社会	(質問番号 CM4.5) 経営陣のうち、代表性のない人々の割合はどのくらいですか？(女性/少数民族/過去に排除された人々、障害者、および/または低所得コミュニティに住む人々を含む)。0%, 1-19%, 20-29%, 30-40%, > 40%.
地球環境	(質問番号 EN3.3) あなたの会社の施設では、昨年何%のエネルギーが節約されましたか？(会社の売上に対する相対値)0%, 1-4%, 5-9%, 10%以上 わからない

2) 比較する

B Lab は過去にアセスメントを利用した多数の企業の情報を保有しており、ユーザーはそれらをベンチマークとして活用することができる。このステップでは、ユーザーは、他社との評価を通じて、自分の会社が他の企業よりも優れている点や、他の企業から学べる点を確認する。



See how they compare

103
B IMPACT SCORE

King Arthur Flour Company B Impact Report

Impact Area	Average score of other businesses*	King Arthur Flour Company
Governance	10	14
Transparency	6	10
Accountability	3	4
Workers	22	61
Compensation, Benefits & Training	15	18
Worker Ownership	2	37
Work Environment	4	6
Community	32	16
Community Products & Services	15	0
Suppliers & Distributors	4	2
Local Involvement	5	4
Job Creation	2	1
Diversity	2	3
Civic Engagement & Giving	4	5
Environment	9	12
Environmental Products & Services	4	1
Land, Office, Plant	4	5
Inputs	2	2
Outputs	1	1
Transportation, Distribution & Suppliers	1	2
Overall B Impact Score	80	103



*Of all businesses that have completed the B Impact Assessment.

図 40 ベンチマーキングとの比較の例

3) 企業のインパクトを高める

ウェブ・プラットフォーム上では、企業が改善を計画・実行するための、40 以上の詳細なベストプラクティス・ガイド、ガイドラインが無料で提供されている。ユーザーは、自分が最も重視するインパクトエリアを選び、これらのツールを活用して、改善に取り組むことが推奨されている。

4) B Corps 認証

B インパクト・アセスメントの完了後、B Lab は企業のスコアを通知し、企業が認証のための 80 ポイントの基準を満たしているかどうかを判断する。必要なスコアを満たしている場合は、企業の代表者が B Lab のスタッフとオンラインで面談するとともに、アセスメントにおける回答を検証するための機密書類を提出する。認証を維持するために、B Corps は 3 年ごとにビー・インパクト・アセスメントを更新する。

認証審査を受ける際には、150ドルの提出料(返金不可)が必要となる。

認証料金は地域によって異なり、例として、米国およびカナダを拠点とする企業の場合、料金は1,000ドル(年間売上高0ドル～15万ドル未満)から50,000ドル(750MM～999.9MM)となる。10億ドルを超える企業の場合、関連コストについてはB Labとの協議により決定される。

認証プロセスの期間は、企業の規模や複雑さに応じて異なる。企業のスコアを確定するための検証プロセスには、通常、数週間から数カ月かかり、大規模な多国籍企業や関連企業が多い企業では、より長いプロセスが必要となる。

現在、70カ国以上で3,500以上の認定B企業が存在している。

3.7 MSCI SDG アライメントツール

3.7.1 開発機関

MSCI Inc.は、ニューヨークに本社を置く米国の金融会社であり、グローバルな投資コミュニティに向けて株式、債券、ヘッジファンドの株式市場インデックス、マルチアセット・ポートフォリオ分析ツール、ESG製品などを提供している。MSCI BRICs、MSCI World、MSCI EAFEなどの各インデックスの発行者でもあり、これらのインデックスは日本の金融市場でも広く用いられている。

3.7.2 特徴

SDGアライメントツールは、MSCIによる投資家向けサービスである。インパクト・ウォッシュを行う企業に投資しないために、ポートフォリオ内の企業がSDGsの各目標にどの程度沿った事業をしているかを評価する。

このフレームワークは、2018年にOECDとMSCIが共同で作成したディスカッションペーパー「Institutional Investing for the SDGs」に基づいて構築されている⁷⁰。

3.7.3 基本デザイン

項目	説明
名前	MSCI SDG アライメントツール
開発者	MSCI Inc.
目的	投資家が、投資先のSDGsへのインパクトを評価することに貢献する。
評価タイプ	プロセス評価及びインパクト評価 <ul style="list-style-type: none"> 企業のオペレーション、製品・サービス、ポリシー、プラクティスが国連のSDGsに合致しているかどうか、また各SDGsへの取り組みに対するプラス、マイナスの貢献度を評価する。
対象ユーザー	投資家
リリース	2020年9月
提供方式	ウェブ・プラットフォーム及び第三者評価
利用者数	8,600以上の株式・債券発行体をカバー
アウトプット	17のグローバル目標のそれぞれについて、SDGs Net Alignment スコアとSDGs Net Alignment 評価(Strongly Aligned、Aligned、Neutral、Misaligned、Strongly Misalignedを含む)を提供する。 (製品の整合性とオペレーションの整合性という2つの次元の評価)
トレーニング	-

⁷⁰ <https://www.msci.com/www/research-paper/investing-in-the-sdgs/01192602153>

3.7.4 概要

SDG アライメントのユーザーは機関投資家である。

機関投資家はポートフォリオごとに、ポートフォリオの構成企業がどの程度、SDGs の目標に沿った事業活動を実際に行っているかを分析するニーズがある。これに対して企業側が提出するデータは自社に有利なものを選別するバイアスが想定される。また第三者の検証を経ていたとしても、伝統的な指標だけでは十分に SDGs への貢献度合いを評価できない場合もある。

MSCI はこれに対して、自社が蓄積した十分な情報に基づいて、グローバル金融市場で投資の対象となっている主要企業 8,600 社について独自のスコアリングを行っている。この評価には、企業の事業、製品、サービス、ポリシーおよび実践度合いの分析と、主要な地球規模の課題への取り組みに対するプラスおよびマイナスの貢献度が含まれている⁷¹。

評価は公開情報、企業が自己申告した情報、MSCI が保有するナレッジ情報をインプットとして、各企業が SDGs の 17 のゴールに対してどのようなインパクトを与えているかを、ポジティブな影響、ネガティブな影響の両面から評価する。

企業が自己申告した評価や企業へのインタビューに全面的に依存するのではなく、一般に公開されているデータ等を可能な限り収集し、客観的に評価を行うことが強みとされている。

下図はこうした評価の一例(ある食品会社の例)である。17 の目標について、当該企業の事業が目標達成に一致しているかどうかの評価され、主要な根拠が記載されている。



図 41 SDGs アライメントツールのアウトプット例⁷²

このアライメントツールで特に重要なのは、一致しない(Misaligned)場合についても評価を行い、根拠を示している点にある。投資家はポートフォリオ内の個別企業についてこれらの情報を得ることができるため、投資家が企業に対して関与する際の材料になる。またポートフォリオ内の個別企業を、同種のセクターのよりアライメントスコアが高い企業と比較して入れ替えるといった判断も可能になる。

以下は SDG アライメントツールがスコアを評価している 8,550 企業(2022 年 1 月時点)の平均値を示したものである。「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「12 つくる責任 つかう責任」、「13

⁷¹<https://www.msci.com/documents/1296102/20848268/MSCI-SDG-Net-Alignment.pdf/3dd59d08-3de3-e7e0-7f94-f47b5b93a9ed>

⁷² <https://www.msci.com/our-solutions/esg-investing/impact-solutions>

気候変動に具体的な対策を」の 3 つの目標について、特に目標に反する行動をとっている企業が多いと評価されていることがわかる。

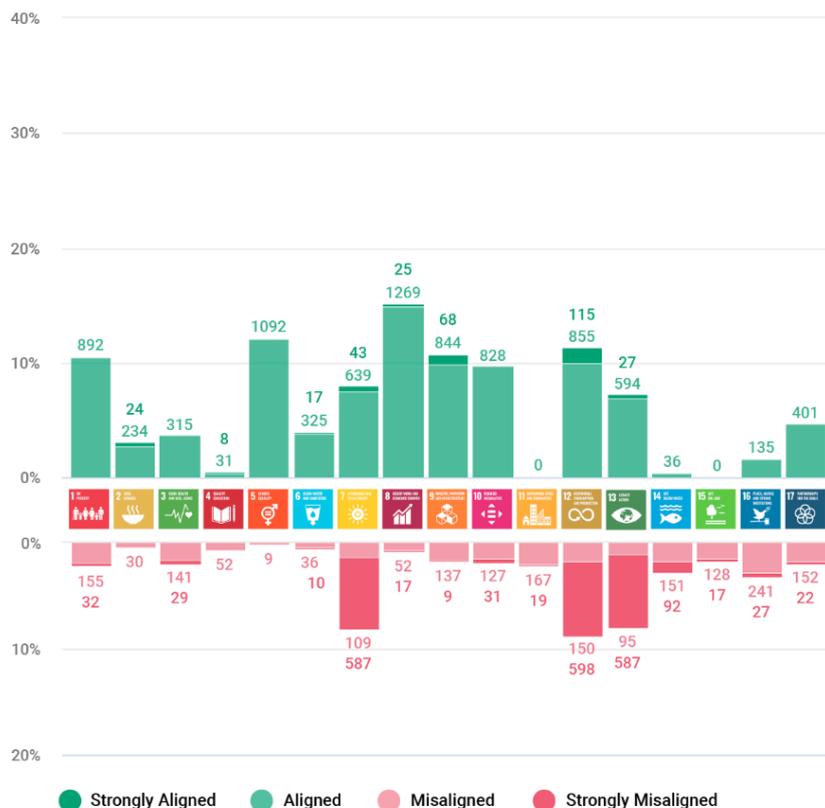


図 42 アライメントツールがスコアを保有する 8,550 社の平均値⁷³

3.8 PwC トータル・インパクト・メジャメント&マネジメント(TIMM)

3.8.1 開発機関

プライスウォーターハウスクーパース(PwC: PricewaterhouseCoopers)は世界最大級のプロフェッショナルであり、会計事務所及びコンサルティングファームのビッグ 4 の一角を占めている。

3.8.2 特徴

トータル・インパクト・メジャメント&マネジメント(TIMM: Total Impact Measurement and Management)は、企業が戦略的な意思決定を行う際に、ステークホルダーや自然環境に与えるさまざまなインパクトを評価するための包括的な枠組みを提供するために開発されたツールであり、企業からの依頼に対して、PwC が TIMM のスコアとレポートを返す形で、戦略的意思決定のそれぞれの選択肢ごとに生じ得るインパクトを評価している。

⁷³ <https://www.msci.com/insights-gallery/un-sdgs-aligned-with-the-companies>

3.8.3 基本デザイン

項目	説明
名前	トータル・インパクト・メジャメント&マネジメント(TIMM)
開発者	PwC
目的	ユーザーが自らの活動による社会的、財政的、環境的、経済的な影響について理解を深めることができるようにする。
評価タイプ	インパクト評価
対象ユーザー	企業、政府、NGO、アカデミア
リリース	2015
提供方式	第三者評価
利用者数	-
出力	TIMM レポート - 社会的インパクト、環境的インパクト、税務上のインパクト、経済的インパクトの4つの側面から、企業活動の価値を評価する。
トレーニング	-

3.8.4 概要

TIMM (Total Impact Measurement and Management) は、企業活動の影響を「社会的インパクト」「環境的インパクト」「税務上のインパクト」「経済的インパクト」の4つの側面から評価する⁷⁴。

表 12 TIMM が評価する4つのインパクト

社会的インパクト	健康、教育、地域社会の結束など、企業活動が社会に与える影響を測定し、評価する。
環境へのインパクト	空気、土地、水への排出、天然資源の使用など、ビジネスが自然資本に与える影響を評価する。
税務上のインパクト	利益、人、生産、財産にかかる税金や環境税など、企業の財政への貢献度を評価する。
経済的インパクト	経済成長(生産高または付加価値)とそれに伴う雇用の変化を測定することにより、企業活動が特定の地域の経済に及ぼす影響を評価する。

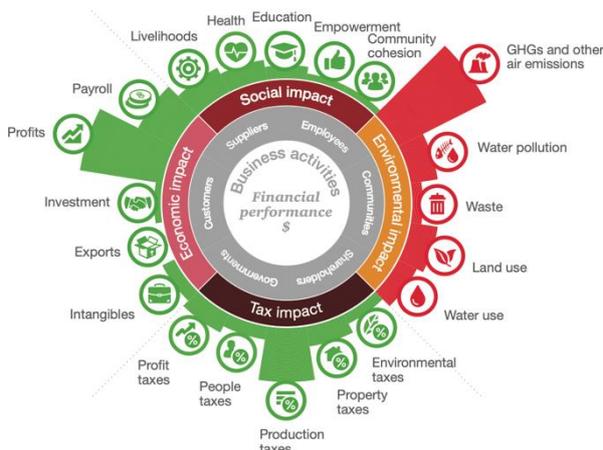
企業は TIMM を用いて、過去の事業によるインパクトを評価することも、未来の戦略オプションごとに生じ得る潜在的なインパクトを評価することもできる。

以下は未来の戦略的判断のために、オプションごとに想定されるインパクトを評価したものである(アフリカのビール会社の例であり、Option1 は原料となる大麦を輸入する場合、Option2 は国内で栽培して確保する場合を比較している)。

この分析は、入手可能な既存データの分析や、新規データの取得を通じて、PwC のコンサルタントによってなされ、企業側に報告される。

⁷⁴<https://www.impactforum.eu/wp-content/uploads/2015/01/Impact-Measurement-and-Monetization.pdf>

Option 1: Import barley



Source: PwC

Option 2: Grow and source locally



© 2013. PricewaterhouseCoopers LLP. All rights reserved.

図 43 TIMM による戦略オプションごとのインパクト評価の例⁷⁵

環境及び社会という、ESG 投資や SDGs の文脈で強調されがちな面だけではなく、経済的なインパクトや税務上のインパクトをカバーして、民間企業が関心を持ちやすい総合性を打ち出している点に特徴があると言える。

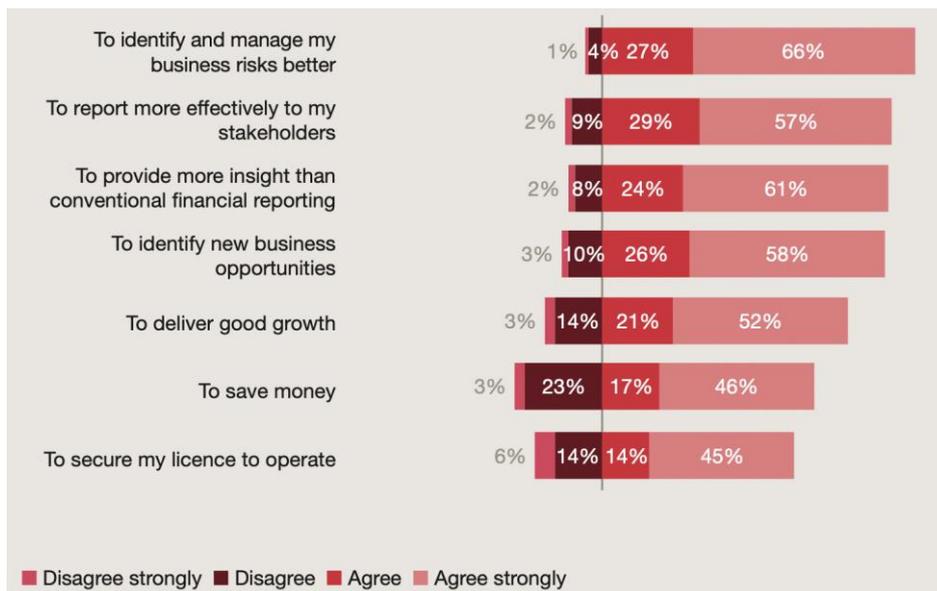


図 44 導入企業による TIMM の利点の評価⁷⁶

上図に見られる通り、TIMM は導入企業から概ね好意的に見られているが、戦略的な意思決定を支援するだけでなく、ステークホルダーへの説明や、操業に必要なライセンスの維持に必要な説明責任を果たす材料としても活用されている。

⁷⁵ PwC, “Measuring and managing total impact: A new language for business decisions summarises”

<https://www.pwc.com/gx/en/sustainability/publications/total-impact-measurement-management/assets/pwc-timm-report.pdf>

⁷⁶ 同上。

3.9 SDG インパクト基準

3.9.1 開発機関

SDG インパクト・イニシアティブは UNDP によって設立された。企業や投資家を含む主要なステークホルダーが、SDGs の達成に向けた貢献度を評価するための「基準、ツール、リソース、サービス」を開発することを目的として活動している。

SDG インパクト基準は同イニシアティブが開発した最新の IMM ツールであり、大きな注目を集めている。

3.9.2 特徴

SDG インパクト基準は、SDG ビジネスに関わる 3 種類のアクター（企業・事業体、債券発行者、プライベート・エクイティ・ファンド）を対象として、その意思決定プロセスを SDGs と適合させるための指針として開発された。このスタンダードは、パフォーマンス基準や報告基準ではなく、意思決定基準であると位置付けられており、インパクトそのものを測定する手法ではなく、事業プロセスに対する指針である⁷⁷。

大規模なパブリックコンサルテーションを経て、以下の 3 つの基準が、それぞれ発表された。

表 13 SDG インパクト基準一覧(3 種類)

スタンダード	概要	発表年
プライベート・エクイティ・ファンド向け SDG インパクト・基準(SDG Impact Standards for Private Equity Funds)	プライベート・エクイティ、ベンチャー・キャピタル、およびその他の民間市場のファンドが、投資を通じて社会的および/または環境的に大きなインパクトを与えることを支援するための、明確なシステムと共通の言語の概要を示している。	2020 年 10 月
債券発行者向け SDG インパクト基準(SDG Impact Standards for Bonds)	債券発行者が持続可能な開発に貢献するためのインパクト戦略を策定・実施し、そのインパクト戦略を SDG ボンドプログラムや発行者の組織全体の戦略とリンクさせるための内部意思決定の枠組みを提供している。	2021 年 3 月
企業・事業体向け SDG インパクト基準(SDG Impact Standards for Enterprises)	企業がインパクト・マネジメントを戦略、経営手法、情報開示、ガバナンス、意思決定に組み込むための意思決定フレームワークを定めている。	2021 年 7 月

ここでは企業・事業体向け SDG インパクト基準を取り上げる。

3.9.3 基本デザイン

項目	説明
名前	企業・事業体向け SDGs インパクト基準
開発者	SDGs インパクト・イニシアティブ
目的	企業が国連の SDGs 達成に向けた貢献を検証し、インパクト・マネジメントを戦略、経営手法、情報開示、ガバナンス、意思決定に組み込むことを支援する。
評価タイプ	プロセス評価
対象ユーザー	すべての企業 - 規模、地域、セクターを問わず、上場企業、公益企業、民間企業、非政府組織(NGO)、中小企業(SME)など
リリース	2021 年 7 月
提供方式	ガイドライン(後に認証を提供予定)

⁷⁷ <https://sdgimpact.undp.org/assets/About-the-SDG-Impact-Standards.pdf>

利用者数	採用企業の直接的なデータは現時点では入手できない。 <ul style="list-style-type: none"> - UNDP によるウェビナー(グローバル)参加者数 1,375 人、コンサルテーション質問に対する回答数 89 件、企業(20%)、中小企業(15%)、市民社会組織(15%)、コンサルタント・保証会社(15%)、投資家(10%)など、関心を集めている。
アウトプット	SDG インパクト基準実践ツールに基づくインパクト・マネジメント
トレーニング	UNDP は 2021 年 9 月、デューク大学フュークワ・スクール・オブ・ビジネスとの提携により、「SDGs のためのインパクト測定と管理」をテーマにしたオンライントレーニングを開始し、Coursera において無料で提供している ⁷⁸ 。

3.9.4 概要

SDG インパクト基準は、インパクト・マネジメントを行う民間セクターの主体が適切なガバナンスを行うことを支援するために開発された、意思決定基準である。

UNDP 自身は SDG インパクト基準を下図のように位置付けており、事業や投資活動においてインパクト創出を目指すハイレベル原則と、実際の事業活動や投資活動のマネジメントを行うツールの間において、組織体の事業上の意思決定を SDGs に沿ったものにするための共通言語とアプローチ提供するものとしている。



図 45 UNDP による SDG インパクト基準の位置付け⁷⁹

SDG インパクト基準は、債券発行体、企業・事業体、プライベート・エクイティ・ファンドの 3 つを対象としているが、どのインパクト基準も、戦略、マネジメント・アプローチ、透明性、ガバナンスという 4 つのテーマで構成されている。

⁷⁸ <https://coursera.org/learn/impact-for-sdgs>

⁷⁹ UNDP, 企業・事業体向け SDG インパクト基準 バージョン 1.0



図 46 SDG インパクト基準の基本要素⁸⁰

これら 4 つのテーマは、基準(Standard)、要素(Components)、実践指標(Practice Indicator)によって構成されている。以下は要素レベルまでを示した全体像である。

表 14 事業体向け SDG インパクト基準(基準及び要素)

1. 戦略: 持続可能な開発および SDGs に対する積極的な貢献を組織のパーパスや戦略に組み込み、意欲的なインパクト目標を設定している。	
1.1	持続可能な開発および SDGs に対する積極的な貢献を組織のパーパスや戦略に組み込んでいる。
1.2	組織のパーパスと戦略に沿った意欲的なインパクト目標を設定している。
2. アプローチ(執行・管理): 持続可能な開発および SDGs への貢献を最良の形で果たすために、インパクトマネジメントを経営の執行に統合している。	
2.1	組織の戦略とインパクト目標の達成に向け、効果的なプロセスやメカニズムを整備している。
2.2	組織の製品、サービス、事業運営に関連する重大な正負のインパクトを評価・比較し、インパクト目標に沿って最も良い形で、持続可能な開発および SDGs に対し貢献する施策を選択している。
2.3	進行中のインパクトを体系的にモニタリングおよび管理し、持続可能な開発と SDGs に対する貢献(予想外のアウトカムの管理も含む)を最も良い形で行うことを目指している。
3. 透明性: 持続可能な開発と SDGs への積極的な貢献をどのように組織のパーパス、戦略、アプローチ、ガバナンスに組み入れているかを開示し、そのパフォーマンスを報告している(少なくとも年一回)。	
4. ガバナンス: 持続可能な開発と SDGs に対する積極的な貢献に対するコミットメントを、ガバナンスの実践を通して強化している。	

上記のそれぞれの要素を分解した下位レベルに、実践指標が定義されている。要素レベルは方針に近くやや抽象的な表現となっているが、実践指標は行動レベルで、できているかできていないかを判断しやすい設定の仕方となっている。

この実践指標に対して全てポジティブな回答ができるように社内体制を整備していくことが SDG インパクト基準の基本的な使い方となる。

下表には、例として、戦略における要素 1.1 に規定されている実践指標を挙げる。

表 15 事業体向け SDG インパクト基準(要素 1.1 の実践指標)

1.1.1	組織の長期的なバリュー(価値)創出への取り組みと、持続可能な開発および SDGs に対する積極的な貢献を連動させている。
1.1.2	その取り組みにおいて、持続可能な開発の課題と SDGs の相互依存性を分析している。

⁸⁰ 同上。

1.1.3	「国連ビジネスと人権指導原則(UNGP)」に沿った人権、科学的根拠に基づく目標に沿ったプラットフォーム・バウンダリー(地球の限界)、および「国連グローバル・コンパクト(UNGC)の10原則」ならびに「女性のエンパワーメント原則」など他の責任あるビジネス慣行を尊重する姿勢を持ちながら取り組みを行っている。
1.1.4	政府機関、科学団体、地域組織や市民団体などの信頼できる機関から入手したエビデンスや関連する社会的および科学的データを取得し、組織が事業活動を行っている分野における持続可能な開発について理解を深めるために使用している。
1.1.5	ステークホルダーの巻き込みに関し正式なエンゲージメントプランを策定し、どのようなアウトカムがステークホルダーにとって重要かを把握するために、ステークホルダーを効果的に特定しその計画に巻き込んでいる(軽視されがちなステークホルダーの重視、自国のSDGsの優先事項とニーズの理解のための政府への関与等を含む)。
1.1.6	持続可能な開発とステークホルダーにとって重要なアウトカムに基づき、持続可能な開発に関する課題のマテリアリティを決定する取り組みを正式に実践している。そして自社がどの分野で最大の正または負のインパクトを与える可能性があるか(または与えているか)を判断している。
1.1.7	ビジネスモデル、パートナーシップ、協働を通じ、持続可能な開発とSDGsに対し積極的に貢献する機会を追求し、最も適切な形でそれを進めることに努めている(少なくとも負のインパクトの軽減は必須)。
1.1.8	持続可能な開発に関連するリスクと機会を組織の正式なリスク管理手法(ステークホルダーの視点や予想外のアウトカムに対する許容度も考慮)に組み込んでいる。
1.1.9	組織の戦略の強靭性を検証するため、感応度分析およびシナリオ分析を行っている。
1.1.10	組織のインパクト目標の達成に向けた包括的戦略の一環として、経営資源(予算、能力、リーダーシップ)の配分を決定している。
1.1.11	社内環境や持続可能な開発の状況が変化しても、本来の意義にふさわしいパーパス、戦略、インパクト目標を堅持するための正式な取り組みを実施している。

企業はこれらの指標を見ながら、一つ一つクリアしていくことを目指すこともできるが、UNDP は指標の達成に結びつく企業行動の、いわばサマリーとも言うべき「12 の行動」を挙げ、企業が求められる行動を理解しやすいように整理している。

テーマ	企業・事業体の行動
戦略	1. 事業に責任を持ち持続可能な形態で運営する。積極的にSDGsに貢献し、最善のインパクトを出す。
戦略	2. ステークホルダーにとって、そしてSDGsの達成に向けて何が重要か、また組織が現在どの領域でインパクトを生み出しているかを把握する。そうすることで将来、価値の高いインパクトをどの領域で発揮できるかを見極める。
戦略	3. インパクトを組織のパーパスと戦略に組み込む。
戦略	4. 一体化したパーパスと戦略に沿って、インパクト目標を設定する。
戦略	5. 最善のインパクトを生み出すため、必要に応じて戦略とインパクト目標を調整する。
アプローチ(執行・管理)	6. 組織の文化、構造、能力、システム、インセンティブをパーパスと戦略に合致させる。
アプローチ(執行・管理)	7. インパクトを効果的に測定するための方法、プロセスやシステムを構築し、意思決定に組み入れる。
アプローチ(執行・管理)	8. 外部のベンチマーク指標、およびステークホルダーの大グループや小グループの指標に照らして、重要なインパクトを長期的に評価、比較、モニタリングする。インパクト拡大のための選択肢を設定し、どれを採用するか決定する。
アプローチ(執行・管理)	9. 改善を続け、インパクトマネジメントのあり方を刷新するためのプロセスを、必要に応じて業務に組み入れる。
透明性	10. 責任あるビジネス慣行、サステナビリティ、SDGsへの積極的な貢献をどのように意思決定とパフォーマンス報告に組み込んでいるかを開示する。
ガバナンス	11. 責任ある事業活動とインパクトマネジメントの取り組みをガバナンスの枠組みに組み込む。
ガバナンス	12. 組織のガバナンス機構が責任を持って組織運営の模範を示す。

図 47 SDG インパクト基準(実践のための12の行動)

以上がSDGインパクト基準の指針の内容である。

これらの行動を実際にマネジメントするツールとして、現時点ではウェブ・プラットフォームなどは提供されていないが、代わりに Microsoft Excel で作成された管理ツールがダウンロード可能である。

基準1. 戦略: 持続可能な開発およびSDGsに対する積極的な貢献を組織のパーパスや戦略に組み込み、意欲的なインパクト目標を設定している。					
#	推奨指標	質問	自己評価 回答: E列の質問への回答を選択 のこと (以下のドロップダウンメ ニューを参照)	変異度 回答が「はい」以外の場合 (F列)、それを実施するの はどの程度容易か。 (以下のドロップダウンメ ニューを参照)	変異度スコア 1=容易 2=どちらとも言えな い 3=困難 0=分からない
1.2.3	設定したインパクト目標は、ジェンダー平等、気候変動対策、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)に関する分野横断的な目標を含めた共同行動の必要性に加え、1.1.6で特定された持続可能な開発に関する課題のマテリアリティに関連したものである。	設定したインパクト目標は、ジェンダー平等、気候変動対策、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)に関する分野横断的な目標を含めた共同行動の必要性に加え、1.1.6で特定された持続可能な開発に関する課題のマテリアリティに関連したものである。			0
1.2.5	設定したインパクト目標は直接的な事業運営、サプライチェーン、バリューチェーン、ビジネス関係におけるあらゆる重大な負のインパクトに対処している。	設定したインパクト目標は直接的な事業運営、サプライチェーン、バリューチェーン、ビジネス関係におけるあらゆる重大な負のインパクトに対処しているか。			0
1.2.4	各インパクト目標は、達成を目指す関連した持続可能な開発のアウトカム分野(SDGsのターゲットなど)、およびインパクトのタイプ(すなわちABCインパクト分類)を明記している。	組織のインパクト目標は、対象とした持続可能な開発のアウトカム分野を明記しているか。			0
		組織のインパクト目標は、達成を目指すインパクトのタイプ(すなわちABCインパクト分類)を明記しているか。			0
1.1.8	持続可能な開発に関連するリスクと機会を組織の正式なリスク管理手法(ステークホルダーの視点や予想外のアウトカムに対する許容度も考慮)に組み込んでいる。	持続可能な開発に関連するリスクと機会を組織の正式なリスク管理手法(ステークホルダーの視点や予想外のアウトカムに対する許容度も考慮)に組み込んでいるか。			0
1.1.9	組織の戦略の強靱性を検証するため、感応度分析およびシナリオ分析を行っている。	組織の戦略の強靱性を検証するため、感応度分析およびシナリオ分析を行っているか。			0
行動5. 最善のインパクトを生み出すため、必要に応じて戦略とインパクト目標を調整する。§1.1.11)		最善のインパクトを生み出すため、必要に応じて戦略とインパクト目標を調整しているか。§1.1.11)			0

図 48 SDG インパクト基準(Microsoft Excel で利用可能な管理ツール)

将来的には、SDG インパクト基準に対する自己評価は第三者により検証され、認証される制度が提供される計画となっている。当初は早ければ 2021 年以内に提供が開始されるという見通しが述べられていたが、現時点(2022 年 1 月)では未だ提供は開始されておらず、制度の詳細は明らかになっていない。ただし、認証は第三者機関に委託して行われることとなっており、日本国内でも複数の審査機関が関心を示しているとされる⁸¹。

3.10 SDG Compass

3.10.1 開発機関

GRI(Global Reporting Initiative)は、独立した国際組織であり、企業やその他の組織がその影響を伝えるための世界的な共通言語を提供することで、その影響に対して責任を持つことを支援している。GRI は、世界で最も広く使用されているサステナビリティレポートの基準である GRI スタンダードを提供している。

3.10.2 特徴

2016 年初めの SDGs の発効に伴い、GRI(Global Reporting Initiative)、UNGC(United Nations Global Compact)、WBCSD(World Business Council for Sustainable Development)は、SDGs に取り組む企業を支援するために「SDG Compass」を開発した。

SDG Compass は、SDGs がビジネスにどのような影響を与えるかを説明し、サステナビリティをビジネス戦略の中心に据え、企業の貢献度を測定・管理するメカニズムを確立するための指針である。

⁸¹ <https://ggpartners.jp/article/000113.html>

3.10.3 基本デザイン

項目	説明
名前	SDG Compass – SDGs の企業行動指針
開発者	GRI、UNGC、WBCSD
目的	企業が SDGs 達成に向けて戦略を調整し、その貢献度を測定・管理することを支援する。
評価タイプ	プロセス評価
対象ユーザー	大規模な多国籍企業を想定して開発されているが、中小企業もインスピレーションの源として活用し、実践していくことが推奨されている。
リリース	2015年9月
提供方式	ガイドライン
利用者数	-
アウトプット	企業自身が作成するサステナビリティレポート
トレーニング	-

3.10.4 概要

SDG Compass は、持続可能な開発に貢献するために、企業がどのように SDGs に合わせて行動すればよいかを、ステップごとに詳細に説明しているガイドラインである。



図 49 SDG Compass の構成(5つのステップ)⁸²

章立ては以下のようになっており、実務者向けの専門的なガイドではなく、SDGs やインパクト・マネジメントに馴染みのない経営者や社員が読み進めながら自社の体制を整備できるようなガイドとなっている。

バリューチェーン分析によるインパクト領域の特定や、ロジックモデルの解説など、初めてインパクト・マネジメントに携わる企業にもわかりやすい内容となっている。

⁸² SDG Compass - SDGs の企業の行動指針

https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG_Compass_Japanese.pdf

表 16 SDG Compass の章立て⁸³

ステップ 1. SDGs を理解する	SDGs とは何か
	企業が SDGs を利用する理論的根拠
	企業の基本的責任
ステップ 2. 優先課題を決定する	バリューチェーンをマッピングし、影響領域を特定する
	指標を選択し、データを収集する
	優先課題を決定する
ステップ 3. 目標を設定する	目標範囲を設定し、KPI(主要業績評価指標)を選択する
	意欲度を設定する
	SDGs へのコミットメントを公表する
ステップ 4. 経営へ統合する	持続可能な目標を企業に定着させる
	全ての部門に持続可能性を組み込む
	パートナーシップに取り組む
ステップ 5. 報告とコミュニケーションを行う	効果的な報告とコミュニケーションを行う
	SDGs 達成度についてコミュニケーションを行う

さらに SDG Compass は、こうしたガイドラインを起点としてインパクト・マネジメントへの取り組みを開始しようとする企業に対して、インパクト・マネジメントに役立つビジネスツールのインベントリと、ビジネス指標のインベントリを提供している。

ビジネスツールのインベントリでは、企業が SDGs への影響を評価する際に役立つと思われる、一般的に使用されているビジネスツール(58 のツール)を提供している。ユーザーは、フィルターを使用して、特定の SDGs 目標に関するツールを見つけることができる。

Showing 1 to 10 of 58 tools

Tool Name & Description	SDG Goals	Tool Developer
Aqueduct Water Risk Atlas Aqueduct provides a comprehensive and granular database with global coverage of current and future water risk indicators, including measures of water supply, demand, stress and flood risk, among others. Aqueduct leverages the most recent science and climate models included in the IPCC AR5 to provide credible metrics that track water risks at a scale appropriate for developing sound business and investment strategies	6. Clean Water and Sanitation	WRI
Artificial Intelligence for Ecosystem Services (ARIES) ARIES redefines ecosystem services assessment and valuation in decision-making. The ARIES approach to mapping benefits, beneficiaries, and service flows is a powerful new way to visualize, value, and manage the ecosystems on which the human economy and well-being depend.	15. Life on Land	The ARIES Consortium
AWS International Water Stewardship Standard The AWS International Water Stewardship Standard (AWS Standard) is an international, ISEAL-compliant, standard that defines a set of water stewardship criteria and indicators for how water should be stewarded at a site and catchment level in	6. Clean Water and Sanitation	Alliance for Water Stewardship

図 50 ビジネスツールのインベントリ⁸⁴

また、ビジネス指標のインベントリでは、SDGs に対する企業の貢献度を測定・報告する際に用いられる、SDGs に対する既存のビジネス指標(1,533 の指標)を提供している。ユーザーは、フィルターを使用して、特定の SDGs の目標やターゲット、またはビジネス・テーマ別に指標を調べることができる。

⁸³ 同上。

⁸⁴ <https://sdgcompass.org/business-tools/>

Filter by SDG Goals Select All	Filter by SDG Targets Select All	Filter by Business Themes Select All	Filter by Type Select All	Filter by Source Select All
Filter by Date Select All	Search by Keyword	Export Data	Clear Filters	Suggest New Indicators

Showing 1 to 10 of 1,553 indicators

SDG Goal	SDG Target	Business Theme	Type of Indicator	Indicator Source	Indicator Description	Indicator ID & More Info	Date
1. End poverty in all its forms everywhere	1.4 By 2030, ensure that all men and women, in particular the poor and the vulnerable, have equal rights to economic resources, as well as access to basic services, ownership and control over land and other forms of property, inheritance, natural resources, appropriate new technology and financial services, including microfinance	Access to financial services	Sector-specific	GRI G4 Financial Services Sector Disclosures	Access points in low-populated or economically disadvantaged areas by type	FS13	2015

図 51 ビジネス指標のインベントリ⁸⁵

ユーザー企業はこれらのインベントリを通して必要な分析ツールや指標を見つけ、自らのインパクト・マネジメントに役立てることができる。

SDG Compass はセルフマネジメントのツールであり、第三者による評価や認証、ウェブ・プラットフォームなどは提供されていない。

3.11 Impact Lab

3.11.1 開発機関

Impact Lab は、UNDP によるイニシアティブの一つ、ビジネス行動要請 (BCtA: Business Call to Action) によって開発されたツールである。BCtA は、SDGs と企業の事業活動をアライメントすることに重点を置いた活動を進めている。

3.11.2 特徴

Impact Lab は IMM を実施する企業向けのオンラインツールで、SDGs に沿ったインパクトフレームワークの開発や、ステークホルダーからのデータ収集の方法についてガイド付きモジュールを提供している。このプラットフォームツールは、企業が自社のインパクトを理解し、実証し、強化し、伝えることを支援するための、インパクト測定サイクル全体をカバーしている。

3.11.3 基本デザイン

項目	説明
名前	Impact Lab
開発者	ビジネス行動要請 (BCtA)
目的	企業が自らのインパクトを理解し、実証し、強化し、伝えることを支援する。
評価タイプ	影響評価 バリューチェーン分析を通じて、企業はインパクトをマッピングし、インパクトの 5 つの次元 (Who、What、How Much、Contribution、Risk、Business Value) を考慮してビジネスインパクトの目標を分析する。

⁸⁵ <https://sdgcompass.org/business-indicators/>

対象ユーザー	企業
リリース	2018 年(2020 年 6 月にアップグレード版をリリース)
提供方式	ウェブ・プラットフォーム
利用者数	2020 年のアクティブユーザー総数は 428 社(日本企業 12 社: 味の素、旭化成、株式会社ユーグレナ、伊藤忠商事、無印良品、パナソニック、資生堂、損保ジャパンホールディングスなど)。
アウトプット	インパクト・マネジメントの計画及び、企業がインパクト指標の進捗状況を報告し、IMP のインパクト・マネジメント規範に従ってインパクトを「A」、「B」、「C」に分類できるモニタリングダッシュボード。
トレーニング	BCtA は、IMM の理解と管理を深めるためのトレーニング、トレーナー養成、直接の技術支援、メンターシップを提供している。

3.11.4 概要

Impact Lab のユーザーは、4 つのモジュールにおける情報入力を通じて、IMM を行うための体制を整えることができる。

Introduction to Impact Lab

The Business Call to Action Impact Lab is the leading online platform for inclusive businesses to better measure and manage their impact on the Sustainable Development Goals. It is designed to support companies in understanding, proving and improving their contribution to the SDGs. Your progress is automatically saved in the Impact Lab and you can pick up where you left off at any time!



図 52 Impact Lab のホーム画面: 4 つのモジュール

これら 4 つのモジュールはどれを選択して始めることもできるが、実質的にはステップとして設計されているため、1 から 4 の順で分析を進めるのが自然である。各モジュールには、簡単なガイドラインや学習コンテンツが付されており、その内容を確認してから自社の分析へと進む流れとなっている。

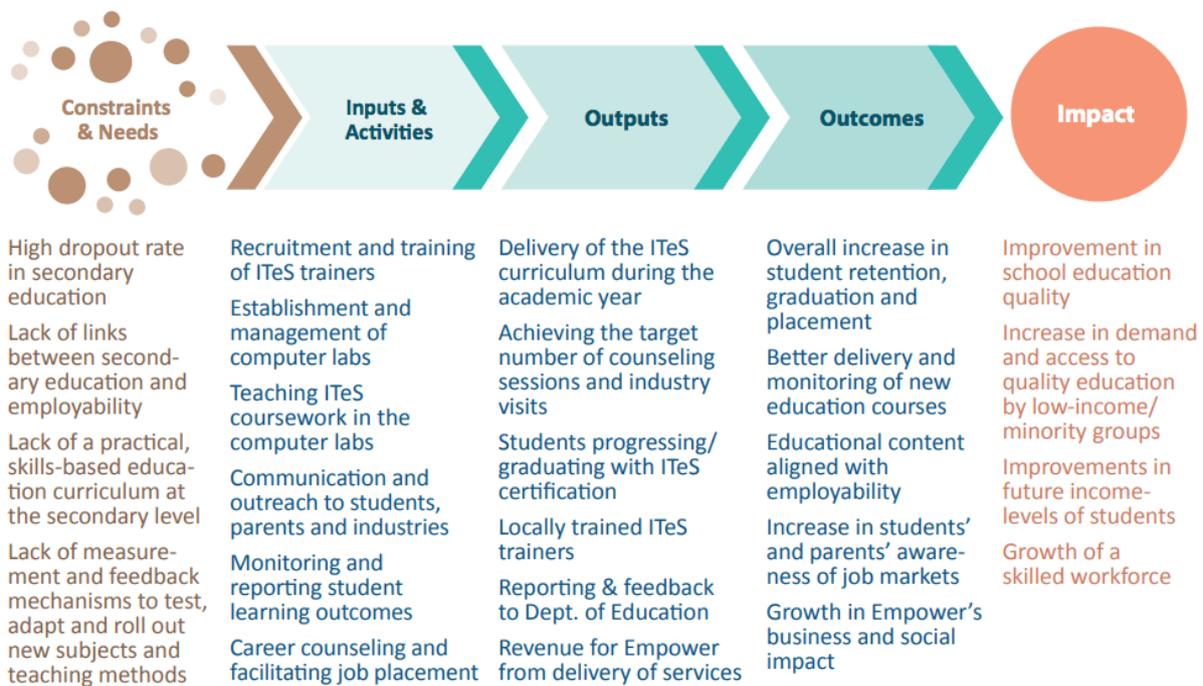


図 53 Impact Lab Module 1 におけるインプット: Impact Value Chain の解説

各モジュールは、IMM の基本的な流れを追いながら、情報を入力するうちに、自社の IMM 計画ができる形となっている。以下はモジュール 1 の冒頭に現れるインパクト・ゴールの選択画面である。ここでは「ポジティブなインパクトの達成」「害の軽減」の両面から、関連する SDGs のグローバル目標を選択して、自社の狙うインパクトを記述することができる。

図 54 Impact Lab Module 1 におけるインパクト・ゴールの選択画面

ここまででわかるように、ユーザー・インターフェースの違いはあるものの、基本的な仕組みは IRIS+ に近く、用いるフレームワークも IMP 規範に準拠している。

ただし、IMM への取り組みに慣れていない企業にも使いやすいように、モジュール 1 で基本戦略、モジュール 2 でアウトプットとアウトカムを設定した後で、モジュール 3 で「標準化」を説明し、IMP 規

範のフレームワークに基づいて自社のインパクトを捉え直す構成となっている。その一方で、IRIS+のようにプリセットされた指標カタログを前提とはしない自由度がある点が特徴である。

また Impact Lab には、BCtA のメンバーおよび BCtA IMM のトレーニングを受けた企業のみが利用できるプレミアム機能が搭載されている。これらのプレミアム機能には、企業がインパクト指標の進捗状況を報告できるモニタリングダッシュボード、インパクト投資家やインパクトアクセラレーター向けの複数企業のポートフォリオビュー、IMP のインパクト・マネジメント規範に基づいてインパクトを「A」「B」「C」に分類する機能などが含まれている⁸⁶。

3.12 横浜市 SDGs 認証制度 Y-SDGs

3.12.1 開発機関

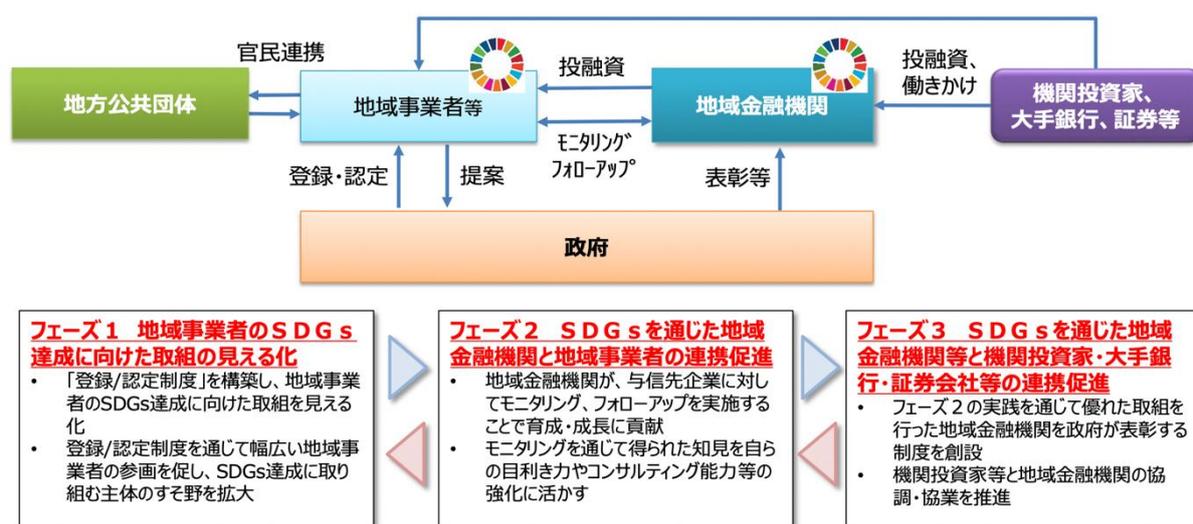
内閣地方創生推進事務局による「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方⁸⁷」に基づき、横浜市が創設した制度である。

3.12.2 特徴

日本においても SDGs への取り組みは進められ、インパクト・マネジメントに取り組む企業は増加している。大手企業はこれまでに見えてきたようなグローバルな手法を導入することができる一方で、地方の小規模企業にとっては、そのような手法の活用には、言語の壁や、情報入手の難しさなど、越えなければならない壁もあり、必ずしも取り組みやすいとは言えない状況である。

これに対して、内閣地方創生推進事務局は、2018 年に地方創生 SDGs・ESG 金融調査・研究会を立ち上げ、同年 3 月に「地方創生に向けた SDGs 金融の推進のための基本的な考え方」と題する報告書を発表した。

この報告書では、「持続可能な社会への変革に向けて、SDGs 達成に取り組む企業の非財務的価値や ESG 要素等も評価し、金融市場からの資金流入等を通じて成長を支援すること」を「SDGs 金融」と定義し、これを実現するための「地方創生 SDGs 金融フレームワーク」を下図の通り示している。



⁸⁶ BCtA 2020 Annual Report

<https://static1.squarespace.com/static/6049e33a3512a120620fce14/t/60bddc0b2745db49eac9852c/1623055424707/2020+annual+report+-+online.pdf>

⁸⁷ https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyokaigi/sdgs_kinyu2-1/sdgs_kinyu2-1_shiryoo6.pdf

図 55 地方創生 SDGs 金融フレームワーク⁸⁸

現在はフェーズ 1 に相当し、各地方自治体において、「地域事業者の SDGs 達成に向けた取り組みの見える化」が促進されている。

地方創生 SDGs 金融に取り組む地方自治体の数は増加しており、以下の通り、2020 年度時点では 100 自治体となっている。

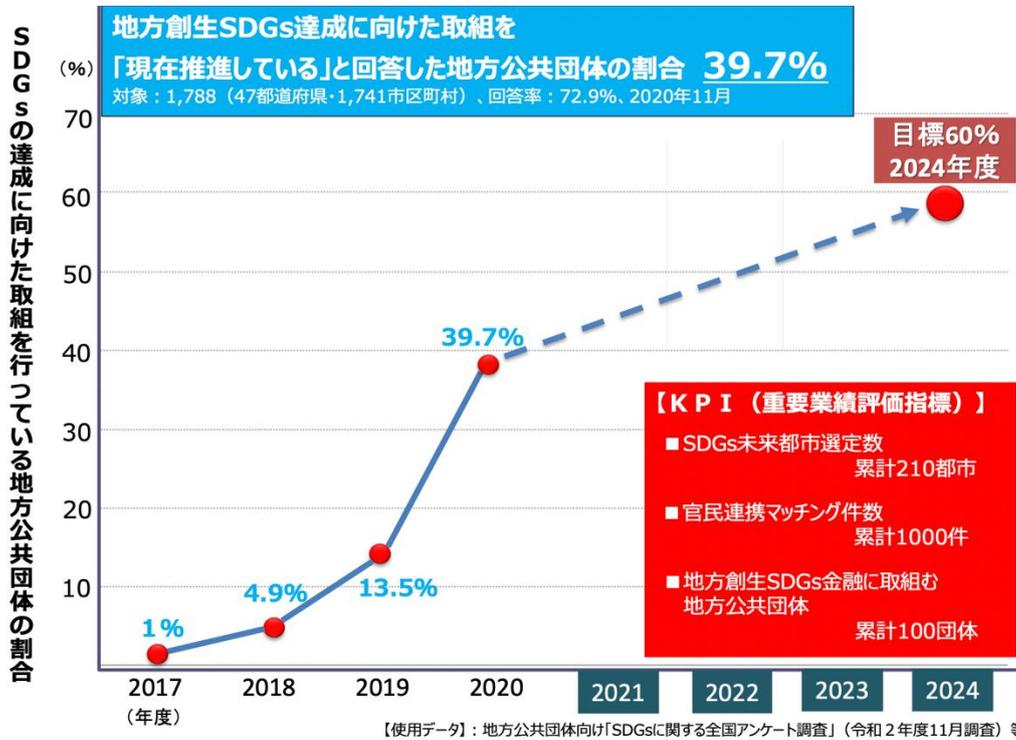


図 56 地方創生 SDGs の KPI 進捗状況⁸⁹

こうした中、地方創生 SDGs 金融調査・検討会は、地方公共団体による登録・認証制度の指針として「地方公共団体のための地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」を取りまとめ、公表した⁹⁰。現在は、本ガイドラインに基づいて、各地方自治体が登録・認証制度の整備を進めている段階である。

ここでは、いち早く制度の運用を開始した横浜市の例を取り上げる。

3.12.3 基本デザイン

項目	説明
名前	横浜市 SDGs 認証制度 Y-SDGs
開発者	横浜市
目的	事業者が認証制度を活用し SDGs に取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関が ESG 投資等の投融資判断への活用につなげることを目指す。

⁸⁸ 同上

⁸⁹ https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/SDGs_taskforce.files/0010_20210730.pdf

⁹⁰ https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_guideline.pdf

評価タイプ	プロセス評価
対象ユーザー	事業者(企業、市民団体など)
リリース	2020年
提供方式	登録・認証
利用者数	登録総数は不明だが、第4回(3ヶ月ごとの開催であるためリリース後1年間に相当)までで合計254社が認証された。
アウトプット	Y-SDGs 認証(最上位 Supreme、上位 Superior、標準 Standard の3段階)
トレーニング	-

3.12.4 概要

Y-SDGs は横浜市が運用する制度であり、SDGs に取り組む事業者を認証することで、地方創生 SDGs 金融フレームワークを促進することを狙いとしている。全体の流れは以下の通りである。

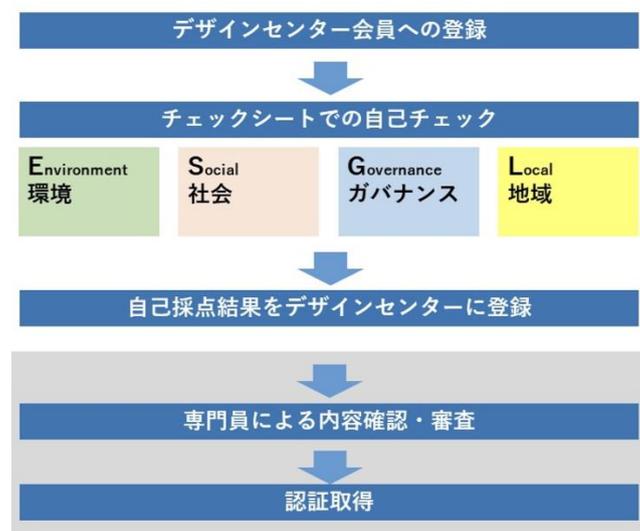


図 57 Y-SDGs における登録・認証の流れ⁹¹

ESG に加えて「地域(Local)」が項目に加わっている点に特徴がある。

4 つのテーマの下に、それぞれ評価項目が用意されており、企業はセルフチェックシートによって自己採点を行い、結果を登録する。

「地域」に対応する評価項目は、例えば以下のようにになっている。

⁹¹ <https://www.yokohama-sdgs.jp/topics/design-center-certification/>より引用。なお図中の「デザインセンター」とは、横浜市が運営する「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を指す。

ID	分類	実施 チェック	評価項目	取り組みの具体例	項目に関連する 主なSDGsの 目標・ターゲット
				* 以下に記載ある項目に一つでも取り組んでいる場合はチェックしてください。 *なお、以下は例示であり、記載内容に限定するものではありません。	
YK-L-1	横浜における雇用促進	☐	●従業員の1/2以上が横浜市民である(非正規・パートを含む)		8.3, 8.5
YK-L-2	横浜市内を中心とした多様な主体との連携、地域コミュニティへの配慮	☐	●多様な主体との連携により、地域課題解決に向けた取り組みを行っている。	・横浜市と連携協定を締結している ・企業間連携、産学連携などによる取組を行っている。	11, 12.8, 17.17
		☐	●地域社会とのコミュニケーション機会を設けている。	・地域住民の職場見学、地域学生の職業体験を受け入れている。 ・近隣の学校への出張授業を実施している。 ・地域の防災・防犯・清掃活動に参加している ・地域在住の外国人のための支援活動(言語対応、生活、雇用面のサポート)をしている。	4.3, 10.2, 12.8, 17.17

図 58 Y-SDGs におけるチェックシート(地域に関する評価項目の抜粋)⁹²

認証は年に4回(3ヶ月に1度)行われており、登録を済ませると、調査員によるヒアリングがあり、その結果に応じて、認証の可否が決定される。認証される場合は、以下の3つの段階がある。



図 59 Y-SDGs における認証の3つのレベル⁹³

これまでに認証を受けた事業者数は以下の通り。

表 17 Y-SDGs 認証を受けた事業者数(2022年1月現在)

	第1回	第2回	第3回	第4回	合計
最上位 Supreme	2	3	4	1	10
上位 Superior	4	27	19	17	67
標準 Standard	23	89	29	36	177

こうした認証が根付いた後には、地方創生 SDGs 金融フレームワークではフェーズ2の地域金融機関と地域事業者の連携へと進むことになる。横浜市は2021年7月、地銀・信用金庫を中心とする9つの金融機関を参加機関とするY-SDGs金融タスクフォースを設立し、活動を始めている⁹⁴。

⁹² <https://www.yokohama-sdgs.jp/wp-content/uploads/2020/08/design-center-certification-sample.pdf>

⁹³ <https://www.yokohama-sdgs.jp/topics/design-center-certification/> より引用。なお図中の「デザインセンター」とは、横浜市が運営する「ヨコハマ SDGs デザインセンター」を指す。

⁹⁴ https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2021/SDGs-press_0721_02.files/0001_20210720.pdf

3.12.5 活用例

ヤマシンフィルタ株式会社は、横浜市に本社を置く産業用フィルタメーカーである。

サステナビリティへの取り組みに力を入れており、「環境」「空気」「健康」の3つの取り組みテーマを定め、経営戦略上の中長期的な目標として掲げられた「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍-Yamashin Paradigm Shift-」に向け、事業を推進している⁹⁵。

同社は第2回 Y-SDGs に認証事業者に申請するため書類等を準備していたところ、株式会社三井住友銀行による融資審査の非財務情報の評価の材料として記入済みチェックシート等が活用され、融資が決定した。横浜市によれば、本件は Y-SDGs の枠組みを活用した融資としては第一号の事例であり、「自治体が構築した SDGs に関する認証制度が金融機関の融資において活用された事例」としても、政令指定都市としては初めての事例である⁹⁶。

融資決定時点では認証は決定前であったが、後に第2回の認証事業者のうち、上から2段階目に当たる「上位 Superior」に認証された27社のうちの1社となった⁹⁷。

⁹⁵ <http://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/value.html>

⁹⁶ https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2020/1225ysdgsyuushi.files/0001_20201224.pdf

⁹⁷ https://www.yokohama-sdgs.jp/wp-content/uploads/2021/10/ysdgs_certification2-1.pdf